

業 務 概 要

令 和 7 年 版
＜令 和 6 年 度 実 績＞



子ども虐待防止
オレンジリボン運動

札幌市児童相談所

児 童 憲 章

(昭和26年5月5日宣言)

われらは、日本国憲法の精神にしたがい、児童に対する正しい観念を確立し、すべての児童の幸福をはかるために、この憲章を定める。

児童は、人として尊ばれる。

児童は、社会の一員として重んぜられる。

児童は、よい環境のなかで育てられる。

- 1 すべての児童は、心身ともに、健やかに生まれ、育てられ、その生活を保障される。
- 2 すべての児童は、家庭で、正しい愛情と知識と技術をもって育てられ、家庭に恵まれない児童には、これにかわる環境が与えられる。
- 3 すべての児童は、適当な栄養と住居と被服が与えられ、また、疾病と災害からまもられる。
- 4 すべての児童は、個性と能力に応じて教育され、社会の一員としての責任を自主的に果たすように、みちびかれる。
- 5 すべての児童は、自然を愛し、科学と芸術を尊ぶように、みちびかれ、また、道徳的心情がつつかわれる。
- 6 すべての児童は、就学のみちを確保され、また、十分に整った教育の施設を用意される。
- 7 すべての児童は、職業指導を受ける機会が与えられる。
- 8 すべての児童は、その労働において、心身の発育が阻害されず、教育を受ける機会が失われず、また、児童としての生活がさまたげられないように、十分に保護される。
- 9 すべての児童は、よい遊び場と文化財を用意され、わるい環境からまもられる。
- 10 すべての児童は、虐待、酷使、放任その他不当な取扱からまもられる。
あやまちをおかした児童は、適切に保護指導される。
- 11 すべての児童は、身体が不自由な場合、または精神の機能が不十分な場合に、適切な治療と教育と保護が与えられる。
- 12 すべての児童は、愛とまことによって結ばれ、よい国民として人類の平和と文化に貢献するように、みちびかれる。

児童の権利に関する条約

「児童の権利に関する条約」は、18歳未満のすべての人の保護と基本的人権の尊重を促進することを目的として、1989年（平成元年）11月20日に国連総会で全会一致で採択されたものです。

わが国は、1990年（平成2年）9月21日にこの条約に署名し、1994年（平成6年）4月22日に批准を行い、同年の5月22日から発効しました。

この条約の主な内容は、以下のとおりです。

- 1 18歳未満のすべての子どもを対象とします。
- 2 子どもが人種、性、出身などで差別されてはいけません。
- 3 子どもの成長のために何が最も大切かを考慮しましょう。
- 4 両親は子どもを守り、指導する責任があります。
- 5 両親の意思に反して子どもを両親から引き離してはいけません。
- 6 子どもが、自分のことについて自由に意見を述べ、自分を自由に表現し、自由に集いを持つことが認められるべきです。しかし、そのためには、子どもも、ほかのみんなのことをよく考え、道徳を守っていく必要があります。
- 7 子どもは暴力や虐待（むごい扱い）といった、不当な扱いから守られるべきです。
- 8 家庭を失ったり、難民となった子どもに保護と援助が与えられるべきです。
- 9 からだなどが不自由な子どもには特別の養護が与えられるべきです。
- 10 子どもの健康を守るための医療サービスが与えられるべきです。
- 11 子どもは教育を受けることが認められるべきです。
- 12 子どもは遊びやレクリエーションを行い、文化・芸術活動に参加することが認められるべきです。
- 13 子どもが法律に反して自由を奪われたり、正しい裁判なしに罪を犯したと認められることがあってはなりません。
- 14 この条約の内容を、大人にも子どもにも広く知らせなければなりません。

（外務省発行ポスターから）

札幌市子どもの最善の利益を 実現するための権利条例

(平成20年11月7日制定)

すべての子どもは、未来と世界へ羽ばたく可能性に満ちた、かけがえのない存在です。

日本には、平和な社会を築き、基本的人権を大切にする日本国憲法があります。さらに、日本は、世界の国々と、子どもの権利に関して条約を結び、誰もが生まれたときから権利の主体であり、あらゆる差別や不利益を受けることなく、自分らしく、豊かに成長・発達していくことを認め、これを大切にすることを約束しています。

子どもは、子どもが持つ権利を正しく学び、感じたこと、考えたことを自由に表明し、自分にかかわることに参加することができます。こうした経験を通して、自分が大切にされていることを実感し、自分と同じように、他の人も大切にしなければならないことを学びます。そして、お互いの権利を尊重し合うことを身につけ、規範意識をはぐくみます。

大人は、子ども自身の成長・発達する力を認めるとともに、言葉や表情、しぐさから、気持ちを十分に受け止め、子どもの最善の利益のために、子どもが直面することについて、ともに考え、支えていく責任があります。

子どもの権利を大切にすることは、子どもが自分の人生を自分で選び、自信と誇りを持って生きていくように励ますことです。それによって子どもは、自ら考え、責任を持って行動できる大人へと育っていきます。

子どもは、社会の一員として尊重され、大人とともに札幌のまちづくりを担っていきます。子どもが参加し、子どもの視点に立ってつくられたまちは、すべての人にとってやさしいまちとなります。

私たちは、こうした考えのもと、ここに、日本国憲法及び児童の権利に関する条約の理念に基づき、子どもの権利の保障を進めることを宣言し、この条例を制定します。

(同条例前文から)

目 次

I 児童相談所の概要

1 児童相談所の沿革	1
2 機構及び事務分担	5
3 児童相談所職員体制	7
4 児童相談所所管施設概要	11

II 相 談 業 務

1 相談種別と内容	
(1) 相談種別	12
(2) 相談細目	13
2 相談の流れと関係機関	17
3 相談受理の状況	
(1) 相談種別受理状況	18
(2) 年齢別受理状況	19
(3) 区別相談受理の概況	20
(4) 経路別受理状況	21
(5) 相談細目別受理状況	22
4 児童虐待の状況	
(1) 虐待の内容	27
(2) 主な虐待者	28
(3) 被虐待児の年齢構成	29
(4) 処遇種別	29
(5) 通告・相談経路別認定件数	30
(6) 児童虐待の通告受付件数	31
(7) 子ども安心ホットラインの運営状況	32
(8) 児童虐待対応業務の状況	33
5 処遇の内容	35
6 相談処理状況	
相談種類別処理件数	36
年度別・区別対応件数	37
措置停止・措置中等の調査・診断・指導、養護相談の理由別処理件数	38
7 家族支援事業	39
8 メンタルフレンド事業	40
9 里親・里子の状況	
(1) 里親制度の意義	41
(2) 里親・里子の現状	41
(3) 里親制度の拡充	41
10 児童家庭支援センター	44

Ⅲ 判 定 業 務

- 1 判定業務の状況
 - (1) 診断及び検査の状況…………… 46
 - (2) 医学的診断・在宅重症心身障がい児（者）への訪問診断の状況…………… 50
 - (3) 保健センターの健診後の精密健診の状況…………… 50
- 2 通所指導・心理療法の状況
 - (1) 通所指導、心理治療の状況…………… 51
 - (2) 小・中学生等の長期通所指導の状況…………… 51

Ⅳ 一 時 保 護 業 務

- 1 一時保護業務の概要…………… 52
- 2 入所の状況
 - (1) 一時保護の概況…………… 52
 - (2) 年齢別入所状況…………… 53
- 3 一時保護児童の生活…………… 54
- 4 退所の状況…………… 55
- 5 年齢別相談種別一時保護件数（受付）…………… 56

Ⅴ 家 庭 児 童 相 談 室

- 1 家庭児童相談室
 - (1) 家庭児童相談室の相談状況…………… 57
 - (2) 各区要保護児童対策地域協議会実務者会議、個別検討会議の状況…………… 60

Ⅵ 施 設 福 祉 等

- 1 児童福祉施設等の概要…………… 61
- 2 民間児童福祉施設等助成事業…………… 63

Ⅶ 資 料

- 1 関係機関名簿…………… 64
- 2 児童福祉施設（関係分）…………… 70
- 3 相談関係機関電話番号一覧…………… 77

1. 児童相談所の沿革 ※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※

昭和 47 年 4 月

札幌市児童相談所の発足

札幌市の政令指定都市への移行に伴い、児童福祉法第 15 条により児童相談所の設置が義務づけられ、札幌市児童相談所設置条例によって開設した（A 級）。同時に一時保護所も併設、1 所 3 係で発足。（位置－白石区本郷通 3 丁目南）

昭和 49 年 4 月

一時保護係を設置、1所4係となる。

昭和 50 年 7 月

相談二係を設置、1所5係となる。

昭和 54 年 9 月

旧西保健所を増改修し、札幌市肢体不自由児母子訓練センター開所（中央区北7条西25丁目）。

昭和 62 年 4 月

受理措置事務OA化（パソコン導入）。

昭和 62 年 10 月

夜間指導体制の充実を図る（嘱託2名から3名へ増員）。

昭和 63 年 5 月

一時保護所の勤務体制・変更（労基法第8条13号指定）。
夜間も、一時保護所員が交替で指導用務にあたる体制となる。

平成2年4月

2 課制に移行、2 課 5 係となる。
児童福祉支援システム稼働開始（オフコン導入）。

平成4年4月1日

札幌市肢体不自由児母子訓練センターは、新センター建設のため仮施設へ移転（中央区南9条西14丁目）。

平成5年11月29日

札幌市児童福祉総合センターの開設により機構改革。
肢体不自由児母子訓練センターから発達医療センターへ名称変更。
札幌市中央区北 7 条西 26 丁目に新築移転。
障害福祉部所管のみかほ整肢園・ひまわり整肢園・かしわ学園は児童福祉総合センター児童育成課所管となる。

平成6年4月1日

精神薄弱児通園施設はるにれ学園が開設。

平成7年6月1日

児童育成課に施設指導係を設置、3課12係となる。

平成9年4月1日

児童育成課の施設指導係を廃止し、相談判定課に発達相談係を設置、3課12係となる。

I 児童相談所の概要

平成 10 年 4 月 1 日	発達相談係、主査（療育）を相談判定課から児童育成課に所属替えするとともに主査（療育）を療育指導係に、児童育成課を児童療育課に改称した。また、一時保護係を児童育成課から相談判定課に所属替えするとともに発達医療センターを児童療育課所管とした。なお、機構改革に伴い、青少年女性部所管の少年育成センターが児童福祉総合センターの所管となった。
平成 12 年 4 月 1 日	機構改革により、少年育成センターが児童家庭部の所管となった。
平成 14 年 4 月 1 日	機構改革により、児童福祉総合センターは児童家庭部に属することになった。 また、児童虐待対応担当課長及び児童虐待対応担当係長を設置するとともに、相談担当係長を廃止し、相談三係（係長）を設置した。
平成 15 年 4 月 1 日	発達相談係が児童療育課から相談判定課に所属替えとなる。 また、児童相談所担当部長及び発達支援担当課長、児童虐待相談担当係長を設置した。
平成 16 年 4 月 1 日	機構改革により、児童家庭部が子ども未来局として独立し、児童福祉総合センターは単独の部となった。
平成 17 年 4 月 1 日	医務担当課長を設置するとともに、児童虐待相談担当係長を増設した。
平成 18 年 4 月 1 日	児童虐待相談担当係長（保健師）を配置した。
平成 19 年 4 月 1 日	発達相談係を組替え、相談四係を設置した。
平成 20 年 4 月 1 日	児童虐待相談担当係長を増設した。
平成 21 年 4 月 1 日	児童虐待相談担当係長を増設した。
平成 21 年 12 月 25 日	一時保護所児童の定員を 30 人から 36 人に増員した。
平成 22 年 4 月 1 日	児童療育課に企画担当係（係長）を設置した。また、医務担当課長を廃止した。 相談判定課「児童虐待対応担当/児童虐待相談担当」を名称変更した。 （緊急対応担当・調整担当・調査担当）
平成 23 年 4 月 1 日	各区保健福祉部健康・子ども課に「家庭児童相談室」を設置した。

I 児童相談所の概要

平成 26 年 4 月 1 日	相談判定課を相談判定一課に名称変更し、新たに相談判定二課を設置。 また、緊急対応担当課長を廃止し地域連携担当課長を設置した。
平成 26 年 4 月 28 日	かしわ学園及びひまわり整肢園が児童心療センター内に移転した。
平成 27 年 4 月 1 日	機構改革により、はるにれ学園、かしわ学園、みかほ整肢園、ひまわり整肢園、発達医療センターを保健福祉局に移管した。 また、部の名称を児童福祉総合センターから児童相談所に変更し、児童福祉総合センター所長を児童相談所長とし、児童相談所担当部長を廃止した。あわせて、地域連携課を新設し、児童療育課を廃止した。また、一時保護係、地域連携担当を相談判定一課から地域連携課に移管した。
平成 27 年 7 月	児童福祉総合センターの老朽化及び一時保護所の定員増員のための改修工事を開始する。 改修工事の開始に伴い、一時保護所を仮施設（定員 30 人）に移転した。
平成 28 年 4 月	一時保護所の改修工事が完了し、定員を 36 人から 50 人に増員して児童福祉総合センターでの一時保護業務を再開した。あわせて、一時保護係を一時保護一係（男子棟を担当）に名称変更し、新たに一時保護二係（女子・幼児棟を担当）を設置した。 また、各区保健福祉部健康・子ども課の家庭児童相談室では、主査（相談・支援）を家庭児童相談担当係長とし、新たに配置した一般職と家庭児童相談員（非常勤職員）の 3 名体制となった。
平成 29 年 4 月	相談判定一課に相談三係を設置した。 また、保健福祉局子ども発達支援総合センターと兼務で医務担当部長 3 名と医務担当課長 1 名を配置した。
平成 30 年 4 月	相談判定二課に相談三係を設置した。
平成 31 年 4 月	相談判定一課に相談四係を設置した。
令和元年 10 月	地域連携課に緊急対応担当課を新設し、緊急対応担当部長と緊急対応担当課長を設置した。あわせて、相談判定一課と相談判定二課の調査担当係を緊急対応担当課に移管した。
令和 2 年 4 月	児童相談所担当局長を新設し、児童相談所長事務取扱とした。また、医事担当部長を新設した。さらに、相談判定一課に里親担当係を新設した。 各区保健福祉部健康・子ども課の家庭児童相談室では、中央、北、東、白石、豊平及び西区で担当職員 1 名をそれぞれ増員し、各区 3～4 名体制

I 児童相談所の概要

とした。また、家庭児童相談システムの稼働を開始した。

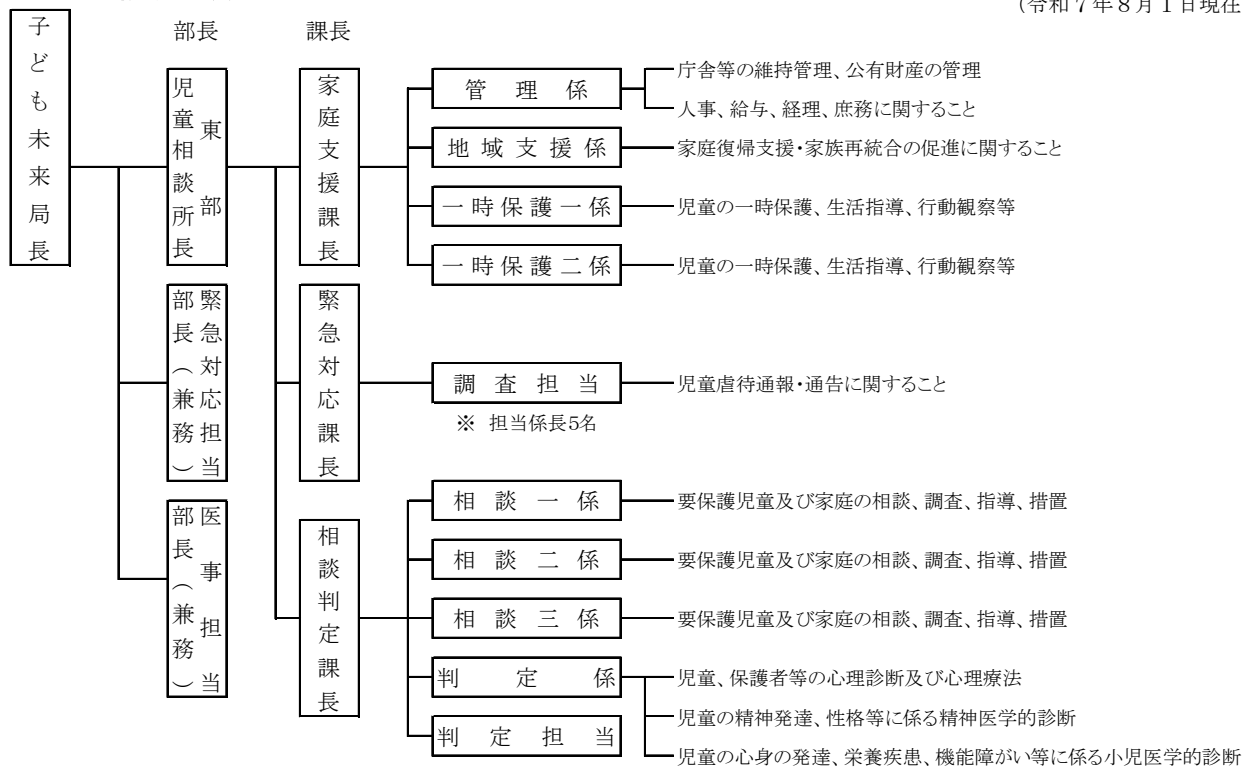
令和3年4月	施設入所児童等の家庭復帰を促進するため、家庭支援課を新設し、地域連携課の療育指導係、一時保護一・二係及び相談判定一課の里親担当係を移管するとともに、地域支援係及び仮設一時保護所の開設に向けて一時保護三係を新設した。また、法務担当課長を新設した（着任は7月1日付）。 各区保健福祉部健康・子ども課の家庭児童相談室では、東、白石、西区で担当職員を1名増員した。
令和3年7月	子育てデータ管理プラットフォームの運用を開始した。
令和3年11月	仮設一時保護所（小学生が入所する棟で、一時保護三係が担当）を開設し、定員を50名から70名に増員した。
令和4年4月	各区保健福祉部健康・子ども課の家庭児童相談室では、中央、北、豊平区で担当職員を1名増員するとともに、全区に家庭児童相談員（会計年度任用職員）を1名ずつ増員した。また、各区健康・子ども課に子ども家庭総合支援拠点としての機能を位置付けた。
令和5年4月	2か所目の児童相談所の開設準備業務のため地域連携課に第二児童相談所担当課長及び第二児童相談所担当係長を新設した。また、一時保護所を専任で統括するため家庭支援課に一時保護担当課長を新設した。
令和6年4月	（仮称）第二児童相談所（現札幌市東部児童相談所）の開設に向け、第二児童相談所担当部長、相談判定三課長を新設した。また、北海道警察と課長職の相互派遣による調査担当課長を新設した。また、各区健康・子ども課にこども家庭センターの機能を位置付けるとともに、中央、北、東区健康・子ども課におやこ支援担当係長を配置。
令和7年4月	児童福祉総合センター内に白石・厚別・豊平・清田区を管轄する札幌市東部児童相談所を設置し、一施設二所体制での運用を開始するとともに、札幌市児童相談所に北区及び東区を所管する北部担当部長を新設した。また、白石、豊平、西区健康・子ども課におやこ支援担当係長を配置。
令和7年9月	札幌市東部児童相談所を札幌市白石区本郷通3丁目北に移転、開設し、二施設体制での運用を開始した。一時保護所の定員を児童相談所50名・東部児童相談所36名の合計86名に増員した（令和3年11月に開設した仮設一時保護所を閉鎖）。

※ この他、母子保健担当部長、子ども発達支援総合センター所長及び同センター部長職2名が医務担当部長を兼務
各区の健康・子ども課長が各区地域連携担当課長を兼務



I 児童相談所の概要

(令和7年8月1日現在)



3. 児童相談所職員体制

(令和7年8月1日現在)

(令和7年8月1日現在)																									
課	係 名	区分	合計	事 務 吏 員					技 術 吏 員												そ の 他				
				計	局部長職	課長職	係長職	事務職	計	部長職	課長職	係長職	セラピスト	保健師	保育士	理学療法士	作業療法士	言語聴覚士	栄養士	看護師	准看護師	医師	幼稚園教諭	計	調理員
地	管理係	定数	11	9	2	1	1	5	1									1					1		1
		現員	11	7		1	2	4	3	2								1					1		1
		増減	0	-2	-2	0	1	-1	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
域	運営指導担当	定数	1	1			1	0															0		
		現員	1	1			1	0															0		
		増減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
連	地域連携担当	定数	1	1			1	0															0		
		現員	1	1			1	0															0		
		増減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
携	企画担当	定数	1	1			1	0															0		
		現員	1	1			1	0															0		
		増減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
課	計	定数	14	12	2	1	4	5	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	1
		現員	14	10	0	1	5	4	3	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	1
		増減	0	-2	-2	0	1	-1	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務担当課	法務担当	定数	1	1		1		0															0		
		現員	1	1		1		0															0		
		増減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	定数	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		現員	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		増減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
家庭支援課	地域支援係	定数	12	12		1	1	10	0														0		
		現員	12	12		1	1	10	0														0		
		増減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支	里親担当	定数	1	1			1	0															0		
		現員	1	1			1	0															0		
		増減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	定数	13	13	0	1	2	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		現員	13	13	0	1	2	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		増減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一時保護担当課	一時保護一係	定数	12	12		1	1	10	0														0		
		現員	12	10		1	1	8	2						2								0		
		増減	0	-2	0	0	0	-2	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一時保護二係	定数	16	1			1	15							15								0		
		現員	16	6			1	5	10						10								0		
		増減	0	5	0	0	0	5	-5	0	0	0	0	0	-5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	定数	28	13	0	1	2	10	15	0	0	0	0	0	15	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		現員	28	16	0	1	2	13	12	0	0	0	0	0	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		増減	0	3	0	0	0	3	-3	0	0	0	0	0	-3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

I 児童相談所の概要

緊急 対 応 課	調査担当	定数	14	14	1	1	3	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		現員	19	17	1	2	5	9	2	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		増減	5	3	0	1	2	0	2	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	定数	14	14	1	1	3	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		現員	19	17	1	2	5	9	2	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		増減	5	3	0	1	2	0	2	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
相 談	相談一係	定数	9	9		1	1	7	0																0		
		現員	9	9		1	1	7	0																0		
		増減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	相談二係	定数	7	7			1	6	0																0		
		現員	7	7			1	6	0																0		
		増減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
判 定	相談三係	定数	6	6			1	5	0																0		
		現員	6	6			1	5	0																0		
		増減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	判定係	定数	12	12			1	11	0																0		
		現員	12	11			1	10	1				1												0		
		増減	0	-1	0	0	0	-1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一 課	判定担当係	定数	1	1			1		0																0		
		現員	1	1			1		0																0		
		増減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	定数	35	35	0	1	5	29	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		現員	35	34	0	1	5	28	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		増減	0	-1	0	0	0	-1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
相 談 判 定 二 課	相談一係	定数	8	8		1	1	6	0																0		
		現員	8	8	1	0	1	6	0																0		
		増減	0	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	相談二係	定数	7	7			1	6	0																0		
		現員	7	7			1	6	0																0		
		増減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
定	判定係	定数	11	11			1	10	0																0		
		現員	11	11			1	10	0																0		
		増減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	判定担当係	定数	1	1			1		0																0		
		現員	1	1			1		0																0		
		増減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	定数	27	27	0	1	4	22	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	現員	27	27	1	0	4	22	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	増減	0	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
部 合 計		定数	132	115	3	7	20	85	16	0	0	0	0	0	15	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	1	
		現員	137	118	2	7	23	86	18	2	0	1	1	1	12	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	1	
		増減	5	3	-1	0	3	1	2	2	0	1	1	1	-3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 会計年度任用職員は職員の合計には含まない。

I 児童相談所の概要

(令和7年8月1日現在)

課	係 名	区分	合計	事 務 吏 員					技 術 吏 員													そ の 他			
				計	局部長職	課長職	係長職	事務職	計	部長職	課長職	係長職	セラピスト	保健師	保育士	理学療法士	作業療法士	言語聴覚士	栄養士	看護師	准看護師	医師	幼稚園教諭	計	調理員
東 部 家 庭 支 援 課	管理係	定数	7	6	2	1	1	2	1									1					0		
		現員	7	6	1	1	1	3	1									1					0		
		増減	0	0	-1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	地域支援係	定数	4	4			1	3	0														0		
		現員	4	4			1	3	0														0		
		増減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一時保護一係	定数	10	8			1	7	2						2								0		
		現員	10	7			1	6	3						3								0		
		増減	0	-1	0	0	0	-1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一時保護二係	定数	16	2			1	1	14						14								0		
		現員	16	6				6	10			1			9								0		
		増減	0	4	0	0	-1	5	-4	0	0	1	0	0	-5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	定数	37	20	2	1	4	13	17	0	0	0	0	0	16	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
		現員	37	23	1	1	3	18	14	0	0	1	0	0	12	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
		増減	0	3	-1	0	-1	5	-3	0	0	1	0	0	-4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東部緊急対応課	調査担当	定数	10	10		1	3	6	0														0		
		現員	12	9			4	5	3		1	1		1									0		
		増減	2	-1	0	-1	1	-1	3	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	定数	10	10	0	1	3	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
現員		12	9	0	0	4	5	3	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
増減		2	-1	0	-1	1	-1	3	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東 部 相 談 判 定 課	相談一係	定数	7	7		1	1	5	0														0		
		現員	7	7		1	1	5	0														0		
		増減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	相談二係	定数	5	5			1	4	0														0		
		現員	5	5			1	4	0														0		
		増減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	相談三係	定数	5	5			1	4	0														0		
		現員	5	5			1	4	0														0		
		増減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	判定係	定数	12	12			1	11	0														0		
		現員	12	12			1	11	0														0		
		増減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	判定担当係	定数	1	1			1		0														0		
		現員	1	1			1		0														0		
		増減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	定数	30	30	0	1	5	24	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	現員	30	30	0	1	5	24	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	増減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東 部 合 計			定数	77	60	2	3	12	43	17	0	0	0	0	0	16	0	0	0	1	0	0	0	0	0
			現員	79	62	1	2	12	47	17	0	1	2	0	1	12	0	0	0	1	0	0	0	0	0
			増減	2	2	-1	-1	0	4	0	0	1	2	0	1	-4	0	0	0	0	0	0	0	0	0
二 部 合 計			定数	209	175	5	10	32	128	33	0	0	0	0	0	31	0	0	0	2	0	0	0	1	0
			現員	216	180	3	9	35	133	35	2	1	3	1	2	24	0	0	0	2	0	0	0	1	0
			増減	7	5	-2	-1	3	5	2	2	1	3	1	2	-7	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 会計年度任用職員は職員の合計には含まない。

I 児童相談所の概要

【参考】会計年度任用職員の内訳(現員)

《札幌市児童相談所》

- | | |
|-----------|--|
| ○ 地域連携課 | 管理係…事務員 4、調理員 5、子ども安心ホットライン相談員 10
運営指導担当係…事務員 1 |
| ○ 家庭支援課 | 地域支援係…事務員 1、里親対応専門員 3 |
| ○ 一時保護担当課 | 一時保護一係…昼間児童生活指導員 4、夜間児童生活指導員 3、学習指導員 1、
心理療法担当職員 1、看護師 1
一時保護二係…昼間児童生活指導員 5、夜間児童生活指導員 9、学習指導員 3、
心理療法担当職員 2、看護師 1 |
| ○ 緊急対応担当課 | 調査担当係…事務員 1、児童虐待対応支援員 2、休日夜間児童虐待対応支援員 8 |
| ○ 相談判定一課 | 相談一係…児童虐待対応支援員 1
判定係…児童心理司 3 |
| ○ 相談判定二課 | 相談一係…児童虐待対応支援員 1
判定係…児童心理司 2 |

《東部兒童相談所》

- 家庭支援課
管理係…事務員 2、調理員 4
一時保護一係…昼間児童生活指導員 2、夜間児童生活指導員 3、学習指導員 3、
心理療法担当職員 2
一時保護二係…昼間児童生活指導員 2、夜間児童生活指導員 3、学習指導員 1
- 相談判定課
相談一係…児童虐待対応支援員 1
判定係…児童心理司 2

4. 児童相談所所管施設概要 ※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※

(1) 札幌市児童福祉総合センター

所在地 〒060-0007 札幌市中央区北7条西26丁目1番1号

電 話 (011) 622-8620 (地域連携課)

(0 1 1) 6 2 2-8 6 3 0 (相談判定一課、二課)

(0 1 1) 6 2 2-8 6 4 5 (緊急対応課)

(011) 622-8619 (家庭支援課、一時保護担当課)

FAX (011) 622-8701 (全課共通)

敷地面積／3, 633.49 m²

建築構造／鉄筋コンクリート造一部鉄骨造

地上4階 地下2階 塔屋1階

建築面積／2, 328.96 m²

延床面積／6, 260.72 m²

児童相談所・ 2, 250.52m²

発達医療センター・・・・・・・・・・651.71m²

はるにれ学園・・・・・・・・・・551. 21m²

その他共有等・・・・・・・・・・2, 807. 28m²

着工日／平成4年8月3日

竣工日／平成5年10月25日

開設日／平成5年11月29日

(2) 札幌市東部児童相談所

所在地 〒003-0025 札幌市白石区本郷通3丁目北

電話 (011) 863-6290

FAX (011) 862-3933 (全課共通)

敷地面積／2, 674.10 m²

建築構造／RC(鉄筋コンクリート)造

地上4階

建築面積／1,162.88 m²

延床面積／3,963.33m²

着工日／令和5年10月2日

竣工日／令和7年7月11日

開設日／令和7年9月22日

1. 相談種別と内容 ****

児童相談所では、18歳未満の児童に関するさまざまな問題について、家庭や学校をはじめ、地域住民からの連絡、保健福祉部や警察、家庭裁判所からの通告・送致を受け、相談援助活動を行っている。

相談種別については、養育困難な児童に関する養護相談、虚弱児等に関する保健相談、発達障がい・知的障がい等に関する障がい相談、盗み・家出等に関する非行相談、不登校等の育成相談の5つに大きく分類しており、さらに以下のように細分化している。

(1) 相談種別

種 別		内 容
養 護 相 談		父又は母等保護者の家出、失踪、死亡、離婚、入院、稼働及び服役等による養育困難児、棄児、迷子、被虐待児、被放任児、親権を停止・喪失した親の子、後見人を持たぬ児童等環境的問題を有する児童、養子縁組に関する相談
保 健 相 談		未熟児、虚弱児、内部機能障がい、小児喘息その他の疾患（精神疾患を含む）等を有する児童に関する相談
障 が い 相 談	肢体不自由相談	肢体不自由児、運動発達の遅れに関する相談
	視聴覚障がい相談	盲（弱視を含む）、ろう（難聴を含む）等視聴覚障がい児に関する相談
	言語発達障がい等 相談	構音障がい、きつ音、失語等音声や言語の機能障がいのある児童、言語発達遅滞等を有する児童等に関する相談 （言葉の遅れの原因が知的障がい、発達障がい、しつけ上の問題等他の相談種別に分類される場合はそれぞれのところに分類する。）
	重症心身障がい相談	重症心身障がい児に関する相談
	知的障がい相談	知的障がい児に関する相談
	発達障がい相談	発達障がい児に関する相談
	非 行 相 談	ぐ犯行為等相談
触法行為等相談		触法行為があったとして警察署から法第 25 条による通告のあった児童、犯罪少年に関して家庭裁判所から送致のあった児童に関する相談 （受け付けた時には通告がなくとも調査の結果、通告が予定されている児童に関する相談についてもこれに該当する。）

Ⅱ 相談業務

種 別		内 容
育 成 相 談	性格行動相談	児童の人格の発達上問題となる反抗、友達と遊べない、落ち着きがない、内気、かん黙、不活発、家庭内暴力、生活習慣の著しい逸脱等性格又は行動上の問題を有する児童に関する相談
	不登校相談	学校、幼稚園及び保育所に在籍中で、登校（園）していない状態にある児童に関する相談 （非行や精神疾患、養護問題が主である場合等にはそれぞれのところに分類する。）
	適性相談	進学適性、職業適性、学業不振等に関する相談
	育児・しつけ相談	家庭内における幼児のしつけ、児童の性教育、遊び等に関する相談
	その他の相談	上記のいずれにも該当しない相談

（２）相 談 細 目

相談種別	細 目	内 容
養 護	父家出	父の家出により、養護事情が生じたもの
	母家出	母の家出により、養護事情が生じたもの
	離婚	父母離婚により、養護事情が生じたもの
	死亡	保護者の死亡により、養護事情が生じたもの
	父母傷病	父母の傷病により、養護事情が生じたもの
	家族傷病	家族の傷病で保護者がその看護（入院付添い等）にあるため養護事情が生じたもの
	受刑・こう留	保護者の受刑服役又はこう留により、養護事情が生じたもの
	心身障がい	保護者が身体障がい、知的障がい又は精神疾患のため養護事情が生じたもの
	就労	保護者の就労により、養護事情が生じたもの
	家庭不和	家族間の葛藤が主因で養護事情が生じたもの
	置き去り	保護者が子を病院、親族、知人宅、保育所等に預けたまま行方をくらまし、要保護性が生じたもの
	棄児	棄児として発見、保護されたもの
	虐待	保護者から身体的暴行、わいせつな行為をすること又はわいせつな行為をさせられたと認められるもの、ないしは著しい心理的外傷が与えられたと認められたもの、著しい放任・非教育的養育環境が認められたもの
	養育拒否	保護者の養育拒否感情が基底に有り、養育困難としているもの
	監護不適當	保護者等の責任能力、性格上の問題等で養育が適當でないもの
	迷児	迷児として保護されたもの
	未婚の母	未婚の母が出産した児童の養育に関する相談

Ⅱ 相談業務

相談種別	細 目	内 容
養 護	出産	母の出産という事情の発生により、養護事情が生じたもの
	養子縁組	児童の養子縁組に関するもの（家庭裁判所からの調査嘱託を含む。ただし里親申出等は含まない。）
	入所中経過	施設入所中の再判定
	その他	上記以外の児童の養育に関する相談
保 健		虚弱児、肥満又は疾患を有する児童についての相談
肢体 不自由	施設対象	医療型障害児入所施設入所対象のもの（入所又は待機を含む）
	本入院	医療型障害児入所施設に本入院となるもの（待機を含む）
	親子入院	医療型障害児入所施設に親子入院となるもの（ ）
	援護	満 15 歳以上（中学生を除く）で成人施設活用が適当と認められ、保健福祉部に通知又は通報とするもの
	入所中経過	施設入所中の再判定
	手帳・諸手当	特別児童扶養手当、幼稚園判定書、障がい児保育園申請等の判定
	障がい サービス	障害児通所支援及び障害福祉サービス利用に関する相談
	その他	上記以外の肢体不自由相談
視聴覚 障がい	視覚障がい	盲、弱視、色盲など視覚障がいに関する相談
	聴覚障がい	ろう、難聴など聴覚障がいに関する相談
言語発達障 がい等	入所中経過	施設入所中の再判定
	言語障がい	啞、吃音、構音障がい、失語等言語障がいに関する相談
	手帳・諸手当	特別児童扶養手当、幼稚園判定書、障がい児保育園申請等の判定
	入所中経過	施設入所中の再判定
	その他	上記以外の言語発達障がい等相談
重症心身 障がい	施設対象	重症心身障害児施設入所対象のもの（入所又は待機を含む）
	本入院	本入院となるもの（ ）
	親子入院	親子入院となるもの（ ）
	訪問	重症心身障がい訪問対象（訪問実施、訪問待機を含む）
	入所中経過	施設入所中の再判定
	援護	障害福祉サービス利用が適当と認められ、保健福祉部に通知するもの
	障がい サービス	障害児通所支援及び障害福祉サービス利用に関する相談
	手帳・諸手当	特別児童扶養手当、幼稚園判定書、障がい児保育園申請等の判定
	その他	上記以外の重症心身障がい相談

Ⅱ 相談業務

相談種別	細 目	内 容
知的 障がい	施設対象	障害児入所施設（北海道立子ども総合医療・療育センター親子入院除く）入所に関する相談
	発達	発達に関する相談
	援護	満 15 歳以上（中学生を除く）で成人施設活用が適当と認められ、保健福祉部に通知又は通報とするもの
	障がい サービス	障害児通所支援及び障害福祉サービス利用に関する相談
	手帳・諸手当	療育手帳、特別児童扶養手当、福祉手当、幼稚園・障がい児保育園等の申請にかかる判定を求めるもの
	親子入院	親子入院となるもの（入所又は待機を含む）
	入所中経過	施設入所中の再判定
	その他	上記以外の知的障がい相談
発達 障がい	施設対象	障害児入所施設入所に関する相談
	発達	発達に関する相談
	援護	満 15 歳以上（中学生を除く）で成人施設活用が適当と認められ、保健福祉部に通知又は通報とするもの
	障がい サービス	障害児通所支援及び障害福祉サービス利用に関する相談
	手帳・諸手当	特別児童扶養手当、幼稚園判定書、障がい児保育申請等の判定
	入所中経過	施設入所中の再判定
	その他	その他の発達障がい相談
ぐ犯行為等	持出	自宅からの金品持ち出しに関する相談
	家出・無外・ 浮浪	家出、無断外出、外泊、浮浪徘徊に関する相談
	乱暴・反抗	乱暴な行為、保護者や教師への不服従、反抗に関する相談
	性的問題	不純異性交遊、性的悪戯等、性的な問題行為に関する相談
	放火・ろう 火・失火	放火・ろう火・失火に関する相談
	薬物乱用	シンナー吸引、睡眠薬等の乱用に関する相談
	入所中経過	施設入所中の再判定
	その他	その他触法行為には至らない不良な素行に関する相談
触法行為等	窃盗	窃盗に関する相談
	放火・ろう 火・失火	放火、ろう火、失火に関する相談
	薬物乱用	覚醒剤、違法薬物等の乱用に関する相談
	性的問題	卑猥行為、強制性交等、性的な問題行為に関する相談

Ⅱ 相談業務

相談種別	細 目	内 容
触法行為等	凶暴・傷害・ 恐喝	他者への暴行、傷害、恐喝に関する相談
	入所中経過	施設入所中の再判定
	その他	上記以外の触法行為に関する相談
性格行動	精神身体的 問題	頭痛、腹痛、チック、脱毛、遺尿、夜尿等、身体症状として現れるもの
	行動上の 問題	非行に付随しない家庭内暴力、習癖（身体を習慣的にいじる抜毛、緘黙、爪かみ、かんしゃく等行動上に現われるもの）
	入所中経過	施設入所中の再判定
	その他	上記以外で児童の人格の発達上問題となる性格に関する相談
不登校	不登校	不登校及び登園拒否（幼児）の原因が、自我形成の未熟などで神経症状を呈し、心因性と考えられるもの
	入所中経過	施設入所中の再判定
	その他	低劣な養育環境又は、教育環境に起因して不登校が習慣化していると考えられるもの
適性	適性	進路選択等、進路適性に関する相談（障がいにかかるものは除く）
	その他	上記以外で主として心理検査を要望する相談
育児・ しつけ	育児	育児に関する諸問題の相談
	その他	上記以外のしつけ相談
その他	友人関係	交友関係、友達との間のトラブル等に関するもの
	学習関係	宿題、勉強、成績等に関するもの（就学・適性に関するものは除く）
	家族関係	親子関係、同胞関係に関するもの
	学校関係	先生との関係、部活・校則、体罰等学校全般に関するもの
	男女交際	異性との付き合い、恋愛等に関するもの
	性・身体	性（身体）的関心、興味に関するもの（保健相談に関するものは除く）
	その他	上記相談種別のいずれにも該当しない相談



3. 相談受理の状況 ※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※

(1) 相談種別受理状況

表1は、過去5年間の相談種別受理件数を表したものである。

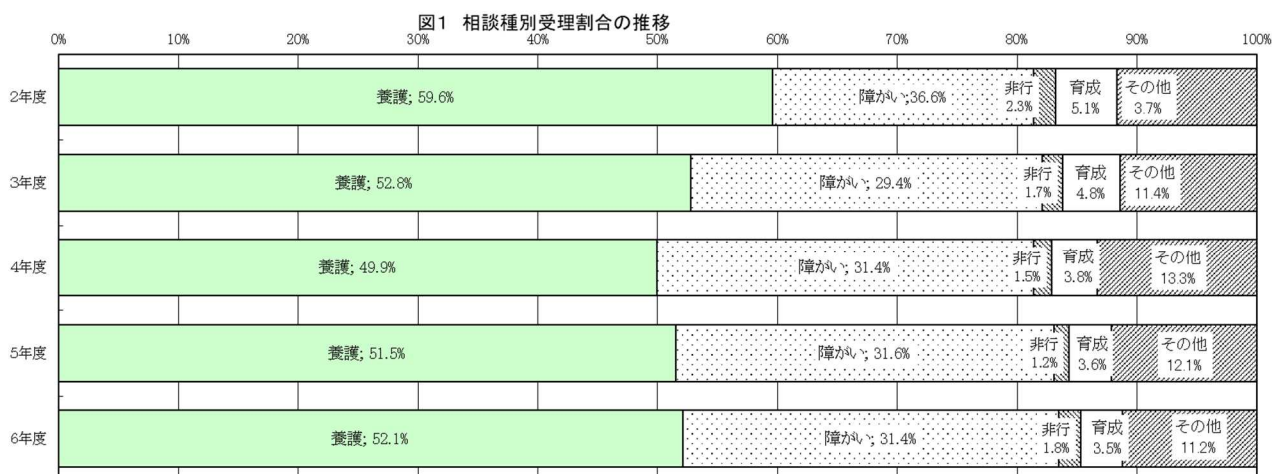
令和6年度の受理状況の内訳としては、「養護相談」が4,476件(52.1%)と最も多く、次に「障がい相談」2,704件(31.4%)、「育成相談」301件(3.5%)、「非行相談」が155件(1.8%)と続いている。

なお、令和２年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で療育手帳の更新手続きが１年間延長可能となったため、例年に比べて知的障がい相談が減少している。また、令和４年度以降は、当該年度中の取り扱い開始及び支援内容の変更分のみ計上しており、前年度以前からの継続支援ケースは計上していない。

表 1 相談種別受理件数(推移)

(单位:件)

種別 年度	養 護 相 談	児 童 虐 待 相 談 （再 掲 ）	保 健 相 談	障 害 の 相 談							非 行 相 談			育 成 相 談					そ の 他 の 相 談	合 計
				肢 体 不 自 由 相 談	視 聴 覚 障 が い 相 談	言 語 発 達 障 が い 等 相 談	重 症 心 身 障 が い 相 談	知 的 障 が い 相 談	発 達 障 が い 相 談	小 計	ぐ 犯 行 為 等 相 談	触 法 行 為 等 相 談	小 計	性 格 行 動 相 談	不 登 校 相 談	適 性 相 談	育 児 ・ し っ け 相 談	小 計		
2年度	5,038	2,562	1	245	1	10	36	1,179	375	1,846	116	36	152	378	36	0	18	432	987	8,456
3年度	4,580	2,402	0	225	0	7	34	1,786	494	2,546	91	54	145	357	41	1	14	413	988	8,672
4年度	4,168	2,229	1	287	0	2	31	1,815	486	2,621	79	47	126	271	36	1	10	318	1,113	8,347
5年度	4,407	2,627	0	268	0	0	34	2,028	377	2,707	62	43	105	274	22	0	11	307	1,033	8,559
6年度	4,476	2,470	1	257	0	3	36	1,923	485	2,704	86	69	155	268	24	0	9	301	966	8,603



※端数処理をしているため、内訳の合計が100%とならない場合がある。

Ⅱ 相談業務

(2) 年齢別受理状況

年齢別受理件数を見ると、近年は児童の面前DVによる警察からの通告数が増加し、乳幼児から小学生まで低年齢層の占める割合が多い。

図2 年齢別受理の状況

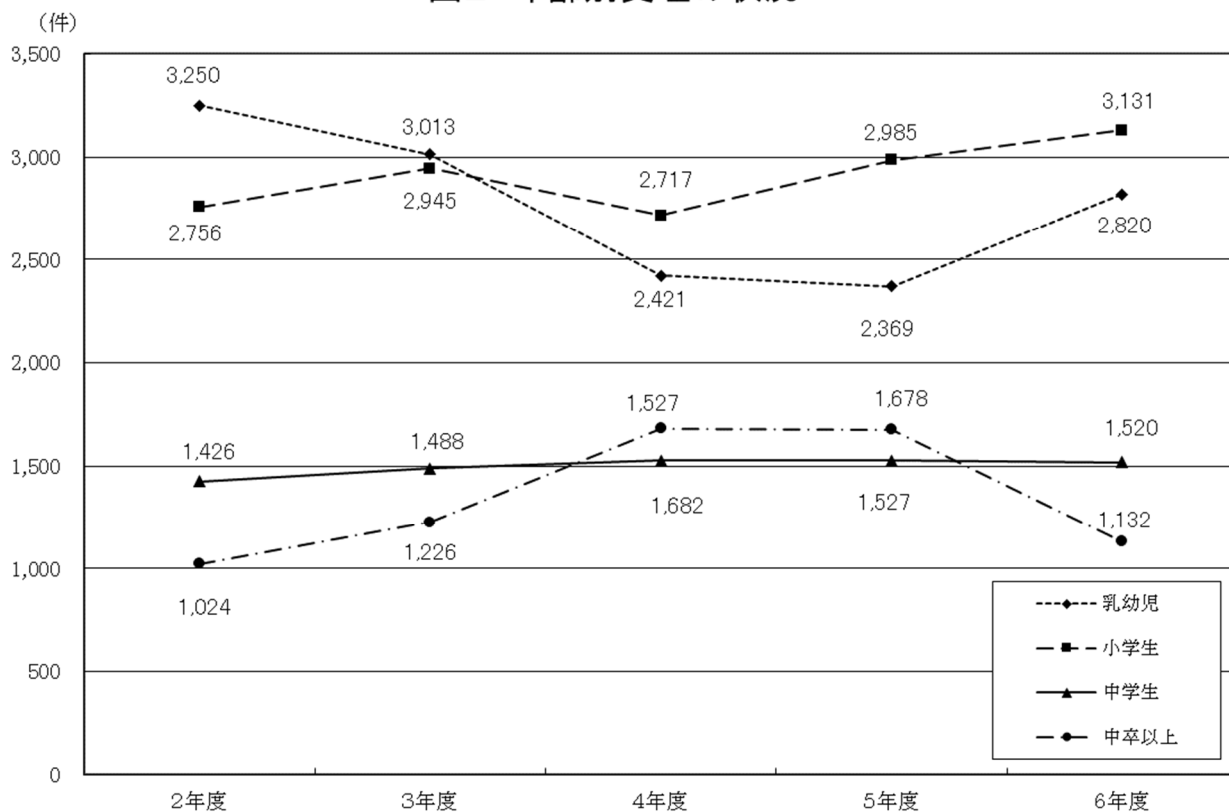


表2年齢別受理件数(推移)

区分 年度	0 ～ 5 歳			6 ～ 11 歳			12 ～ 14 歳			15 歳 以 上			計		
	乳 幼 児			小 学 生			中 学 生			中 卒 以 上					
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
2 年度	1,871	1,379	3,250	1,569	1,187	2,756	832	594	1,426	499	525	1,024	4,771	3,685	8,456
3 年度	1,722	1,291	3,013	1,712	1,233	2,945	862	626	1,488	642	584	1,226	4,938	3,734	8,672
4 年度	1,338	1,083	2,421	1,585	1,132	2,717	901	626	1,527	894	788	1,682	4,718	3,629	8,347
5 年度	1,353	1,016	2,369	1,809	1,176	2,985	883	644	1,527	901	777	1,678	4,946	3,613	8,559
6 年度	1,645	1,175	2,820	1,848	1,283	3,131	812	708	1,520	581	551	1,132	4,886	3,717	8,603

(3) 区別相談受理の概況

令和5年度と6年度の比較では豊平区の受理件数の伸びが最も大きく、次いで北区、中央区の順となっている。

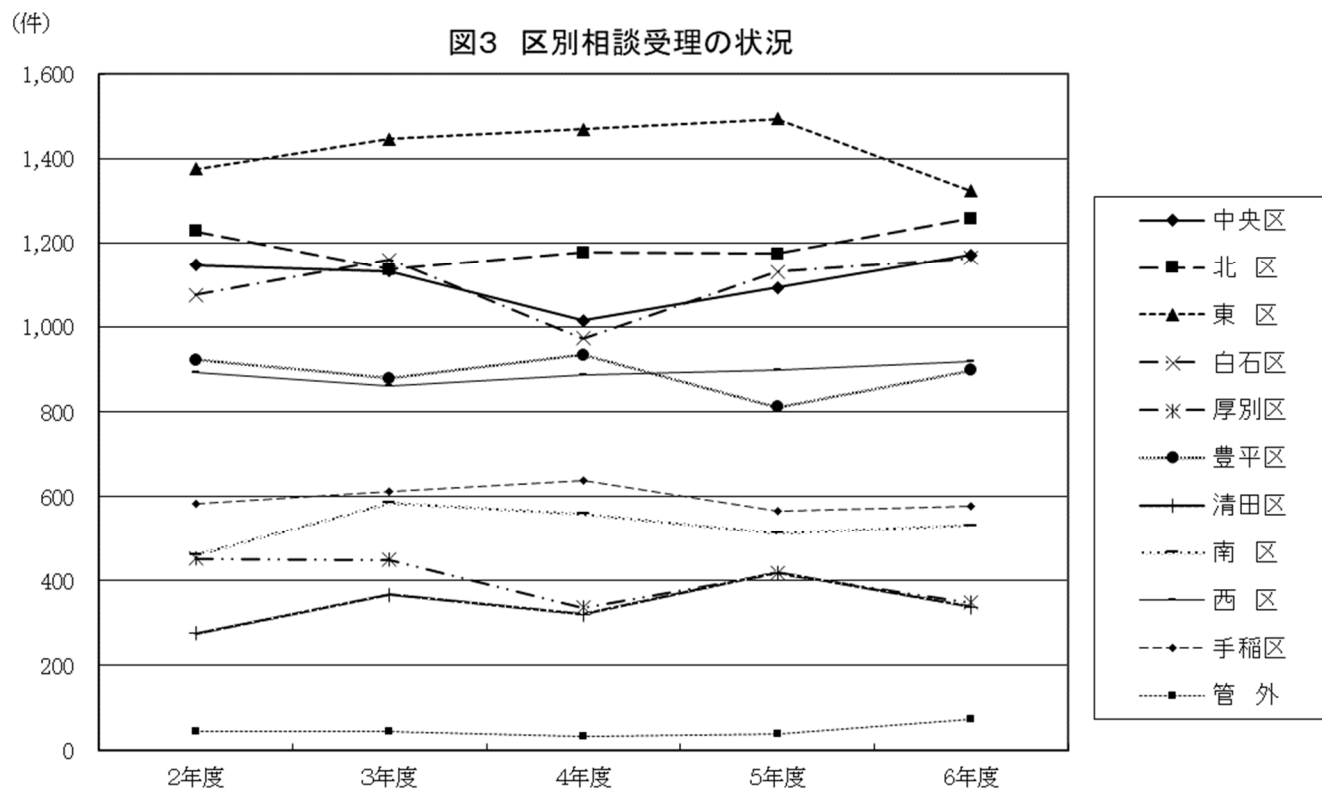


表3 区別相談受理件数(推移)

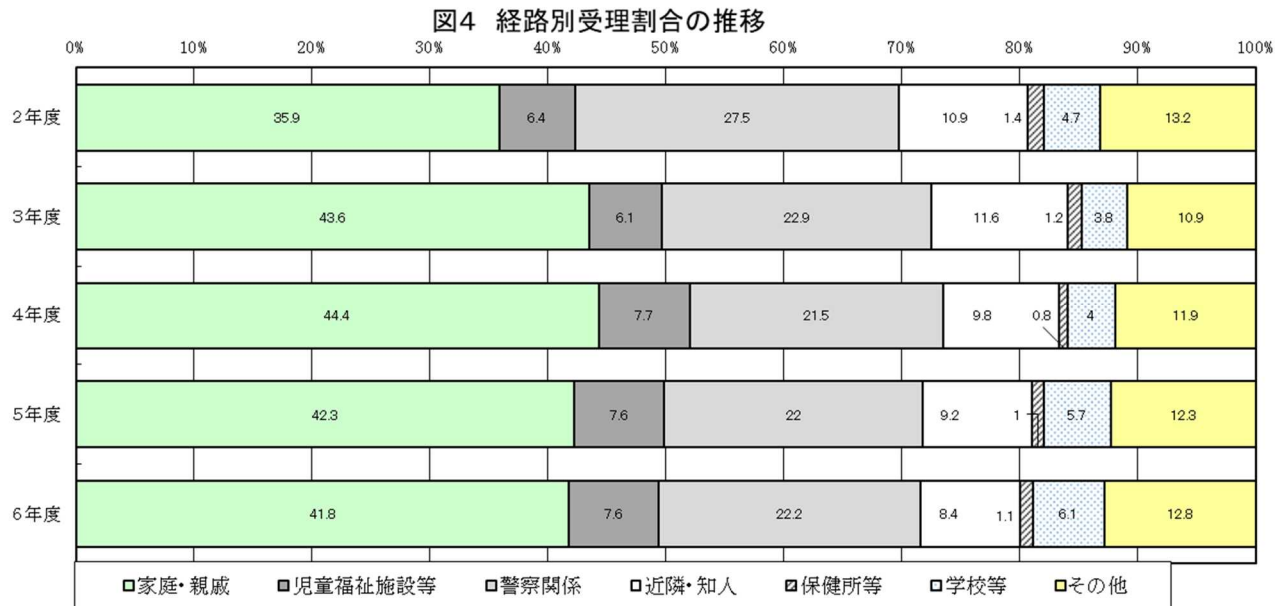
(単位:件)

区別 年度	中央 区	北 区	東 区	白 石 区	厚 別 区	豊 平 区	清 田 区	南 区	西 区	手 稲 区	管 外 等	計	(再掲) 新規受理
2年度	1,147	1,228	1,375	1,076	452	923	275	461	892	582	45	8,456	3,584
3年度	1,133	1,137	1,446	1,160	449	879	367	585	860	612	44	8,672	3,128
4年度	1,016	1,177	1,470	973	337	934	321	560	888	637	34	8,347	3,097
5年度	1,093	1,175	1,495	1,131	418	811	419	513	900	566	38	8,559	3,211
6年度	1,171	1,259	1,323	1,164	348	898	338	532	918	577	75	8,603	3,274

Ⅱ 相談業務

(4) 経路別受理状況

相談経路別では、「家庭・親戚・保護者」からの相談が3,598件(41.8%)と最も多い。次いで「警察等」1,906件(22.2%)、「近隣・知人」723件(8.4%)、「児童福祉施設・指定医療機関等」651件(7.6%)の順となっている(その他等を除く)。



※端数処理をしているため、内訳の合計が100%とならない場合がある。

表4 経路別受理件数(推移)

(単位: 件)

経路別 年度	都 道 府 県 市 町 村				児童福祉施設・指定医療機関等	児童家庭支援センター	警察等	家庭裁判所	保健所及び医療機関		学 校 等		里親	家庭・親戚	近隣・知人	児童本人	その他	合 計
	福祉事務所・児童相談所	児童委員	保健センター	その他					保健所	医療機関	学 校	幼稚園・教育委員会等						
2年度	520	0	124	23	539	10	2,323	4	1	117	379	17	197	3,038	922	74	168	8,456
3年度	334	0	122	47	526	7	1,988	8	1	103	320	8	190	3,778	1,003	78	159	8,672
4年度	363	4	162	30	642	5	1,793	1	0	63	303	30	198	3,706	817	100	130	8,347
5年度	323	0	273	32	652	10	1,879	2	0	87	468	16	209	3,619	785	73	131	8,559
6年度	495	0	118	34	651	7	1,906	0	0	94	505	22	193	3,598	723	111	146	8,603
男	266	0	66	20	362	3	1,053	0	0	51	201	7	96	2,222	417	48	74	4,886
女	229	0	52	14	289	4	853	0	0	43	304	15	97	1,376	306	63	72	3,717

(5) 相談細目別受理状況

ア 養護相談

養護相談全体に占める「児童虐待」（表中の「虐待」・「養育拒否」・「置き去り」・「棄児」をいう。）の割合は55.1%（2,470件）と、全体の半数以上を占めている。

表5－1 養護相談細目別受理件数（推移）

種別 年度	養 護 相 談											
	父 家 出	母 家 出	父 母 離 婚	父 母 死 亡	父 母 傷 病 含 む 入 院	家 族 傷 病 含 む 入 院	父 母 受 刑 ・ 拘 留	父 母 心 身 障 が い	父 母 就 労	家 庭 不 和	置 き 去 り	棄 児
2年度	1	3	1	11	186	6	24	8	20	185	2	0
3年度	2	0	9	5	192	10	16	29	22	209	3	0
4年度	0	6	6	16	167	3	14	22	29	213	4	0
5年度	0	0	0	14	133	6	1	8	5	151	0	0
6年度	0	2	0	14	144	6	14	4	14	180	5	0

種別 年度	養 護 相 談								計
	虐 待	養 育 拒 否	監 護 不 適 当	迷 児	未 婚 の 母	出 産	そ の 他	入 所 中 経 過	
2年度	2,313	47	200	0	24	33	1,296	678	5,038
3年度	2,214	43	142	0	19	18	995	652	4,580
4年度	2,064	39	122	1	27	14	721	700	4,168
5年度	2,459	56	112	0	31	13	766	650	4,407
6年度	2,394	71	131	2	17	8	743	727	4,476

Ⅱ 相談業務

イ 障がい相談

障がい相談の受理件数は、令和6年度は2,704件であった。

障がい相談に占める割合は、「知的障がい相談」が1,923件（71.1%）と最も多く、次いで「発達障がい等相談」485件（17.9%）、「肢体不自由相談」257件（9.5%）となっている。

表5-2 障がい相談細目別受理件数(推移)

種別 年度	肢体不自由相談														小計
	本 入 院	親 子 入 院	通 園	筋 萎 縮 症	療 護	援 護	手 帳 ・ 諸 手 当	障 が い サ ー ビ ス	施 設 対 象	中 卒 進 路	入 所 中 経 過	経 過 観 察	短 期 療 育	そ の 他	
2年度	139	87	0	0	0	2	6	6	5	0	0	0	0	0	245
3年度	103	109	0	0	0	1	2	8	2	0	0	0	0	0	225
4年度	140	139	0	0	0	1	1	3	2	0	0	0	0	1	287
5年度	129	128	0	0	0	1	2	5	3	0	0	0	0	0	268
6年度	126	121	0	0	0	1	3	3	3	0	0	0	0	0	257

種別 年度	視 聴 覚 障 が い 相 談				言 語 発 達 障 が い 等 相 談								
	視 覚 障 が い	聴 覚 障 が い	入 所 中 経 過	小 計	発 達	言 語 障 が い	通 園	手 帳 ・ 諸 手 当	入 所 中 経 過	経 過 観 察	短 期 療 育	そ の 他	小 計
2年度	1	0	0	1	0	0	0	7	0	0	0	3	10
3年度	0	0	0	0	0	0	0	7	0	0	0	0	7
4年度	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	2
5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6年度	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0	3

※障がい相談については次頁に続く

Ⅱ 相談業務

種別 年度	重症心身障がい相談													
	施設 対象	本 入 院	親 子 入 院	援 護	障 が い サ ー ビ ス	通 園	訪 問	手 帳 ・ 諸 手 当	中 卒 進 路	入 所 中 経 過	経 過 観 察	短 期 療 育	そ の 他	小 計
2年度	20	0	0	0	11	0	0	3	0	0	0	0	2	36
3年度	13	1	0	1	14	0	0	4	0	0	0	0	1	34
4年度	13	0	0	0	9	0	0	7	0	0	0	0	1	31
5年度	16	0	0	0	8	0	0	7	0	1	0	0	2	34
6年度	12	1	2	0	14	0	0	7	0	0	0	0	0	36

種別 年度	知的障がい相談													
	施設 対象	〃 (重 度)	発 達	通 園	手 帳 ・ 諸 手 当	援 護	障 が い サ ー ビ ス	親 子 入 院	中 卒 進 路	入 所 中 経 過	経 過 観 察	短 期 療 育	そ の 他	小 計
2年度	35	0	18	0	1,006	35	74	0	0	2	0	0	9	1,179
3年度	31	0	8	0	1,632	28	74	2	0	7	0	0	4	1,786
4年度	34	0	9	0	1,657	44	58	1	0	4	0	0	8	1,815
5年度	30	0	11	0	1,838	55	86	0	0	4	0	0	4	2,028
6年度	35	0	7	0	1,700	45	129	0	0	0	0	0	7	1,923

種別 年度	発達障がい相談													計
	施設 対象	〃 (重 度)	通 園	発 達	手 帳 ・ 諸 手 当	援 護	障 が い サ ー ビ ス	中 卒 進 路	入 所 中 経 過	経 過 観 察	短 期 療 育	そ の 他	小 計	
2年度	2	0	0	90	215	1	175	0	2	0	0	9	494	1,965
3年度	2	0	0	90	215	1	175	0	2	0	0	9	494	2,546
4年度	0	0	0	72	210	1	184	0	10	0	0	9	486	2,621
5年度	1	0	0	71	152	2	140	0	0	0	0	11	377	2,707
6年度	2	0	0	103	160	6	202	0	4	0	0	8	485	2,704

Ⅱ 相談業務

ウ 非行相談

「ぐ犯行為等相談」のうち最も多いのは「家出・無断外泊・浮浪」(39 件)で、次いで「乱暴・反抗」が 20 件と続く。「触法行為等相談」では「窃盗」を主訴とする相談が最も多く、31 件となっている。

表5-3 非行相談細目別受理件数(推移)

種別 年度	ぐ犯行為等相談								
	虚言・持出	家出・無外・浮浪	乱暴・反抗	性的問題	放火・ろう火・失火	怠学	その他	入所中経過	小計
2年度	12	52	26	13	0	0	6	7	116
3年度	8	54	15	5	0	0	4	5	91
4年度	6	39	16	10	1	0	3	4	79
5年度	1	31	16	7	0	0	6	1	62
6年度	9	39	20	9	0	0	8	1	86

種別 年度	触法行為等相談								計
	窃盗	放火・ろう火・失火	シンナー・ボンド	凶暴・傷害・恐喝	性的問題	その他	入所中経過	小計	
2年度	15	0	0	11	6	3	1	36	152
3年度	21	3	0	9	8	10	3	54	145
4年度	24	1	0	8	6	6	2	47	126
5年度	17	2	0	10	7	6	1	43	105
6年度	31	0	0	12	9	16	1	69	155

エ 育成相談

細目別に見ると、「性格行動相談」が最も多く、なかでも「行動上の問題」が 244 件であり、落ち着きがない、友達とうまく遊べないなどの対人関係の問題や、家庭内暴力などの問題を抱える子どもが多い。これらの相談の子どもの中には、発達障がいの傾向が見受けられる場合もある。

表5-4 育成相談細目別受理件数(推移)

種別 年度	性 格 行 動 相 談					不 登 校 相 談				適性相談					
	精 神 身 体 的 問 題	行 動 上 の 問 題	そ の 他	入 所 中 経 過	小 計	不 登 校	そ の 他	入 所 中 経 過	小 計	進 路 相 談	学 業 不 振	適 性	そ の 他	入 所 中 経 過	小 計
2年度	11	330	10	27	378	34	2	0	36	0	0	0	0	0	0
3年度	12	311	4	30	357	37	3	1	41	0	0	1	0	0	1
4年度	9	248	7	7	271	34	2	0	36	0	0	1	0	0	1
5年度	8	252	5	9	274	22	0	0	22	0	0	0	0	0	0
6年度	13	244	3	8	268	24	0	0	24	0	0	0	0	0	0

種別 年度	育 児 ・ し つ け 相 談					計
	育 児	経 過 観 察	そ の 他	入 所 中 経 過	小 計	
2年度	12	0	6	0	18	432
3年度	14	0	0	0	14	413
4年度	9	0	1	0	10	318
5年度	11	0	0	0	11	307
6年度	9	0	0	0	9	301

4. 児童虐待の状況 ※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※

札幌市児童相談所における令和6年度の児童虐待認定件数は2,470件で、前年度（2,627件）に比べて6.0%減少している。

虐待の内容別では、令和6年度は心理的虐待が最も多く、全体の52.1%を占める。以下、身体的虐待26.1%、ネグレクト20.2%、性的虐待1.6%となっており、内容別構成比は前年度に引き続き、心理的虐待が突出している。

	身体的虐待	性的虐待	ネグレクト	心理的虐待	合 計
4 年度	520 23%	24 1%	444 19.9%	1241 56%	2, 229 100%
5 年度	663 25. 2%	39 1. 5%	576 21. 9%	1, 349 51. 4%	2, 627 100%
6 年度	645 26. 1%	40 1. 6%	498 20. 2%	1, 287 52. 1%	2, 470 100%

件

年度	身体的	性的	ネグレクト	心理的
4年度	520	24	444	1,241
5年度	663	39	576	1,349
6年度	645	40	498	1,287

理由 (Reason)	件数 (Number of Cases)	割合 (Percentage)
心理的 (Psychological)	1287件	52.1%
身体的 (Physical)	645件	26.1%
ネグレクト (Neglect)	498件	20.2%
性的 (Sexual)	40件	1.6%

(2) 主な虐待者

令和6年度は前年度と比較して、実父による虐待の占める割合が増加している。

(単位：人)

	父		母		その他	合 計
	実父	実父以外の父親	実母	実母以外の母親		
4年度	1037 46.5%	200 9.0%	924 41.5%	8 0.4%	60 2.7%	2,229 100%
5年度	1,060 40.4%	228 8.7%	1,266 48.2%	17 0.6%	56 2.1%	2,627 100%
6年度	1,068 43.2%	153 6.2%	1,154 46.7%	19 0.8%	76 3.1%	2,470 100%

※端数処理をしているため、内訳の合計は100%とならない場合がある。

図3 主な虐待者内訳(6年度)

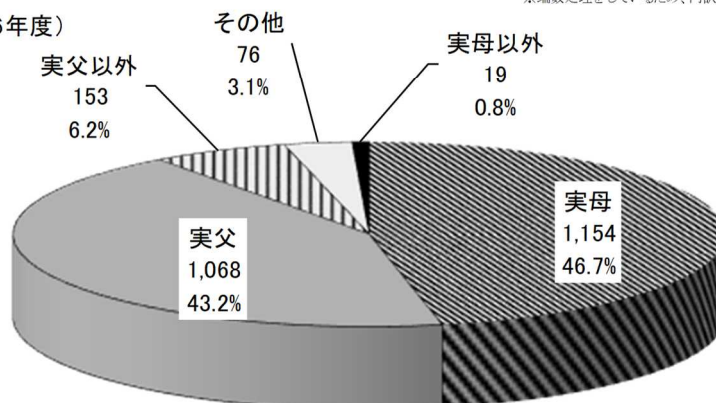
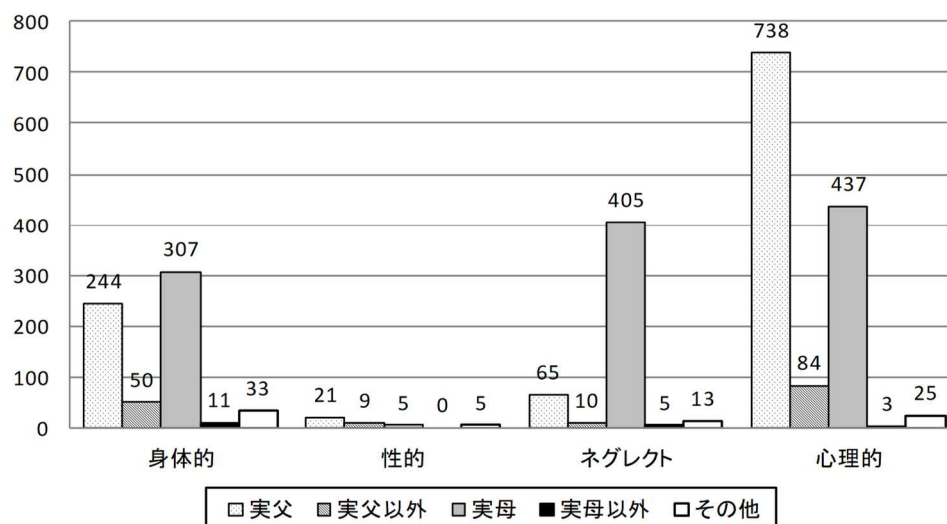


図4 主たる虐待者と虐待種別内訳(6年度)



主たる虐待者別に令和6年度の虐待種別をみると、心理的虐待は実父によるものが738件と最も多く、ネグレクトは実母によるものが405件と最も多かった。

Ⅱ 相談業務

(3) 被虐待児の年齢構成

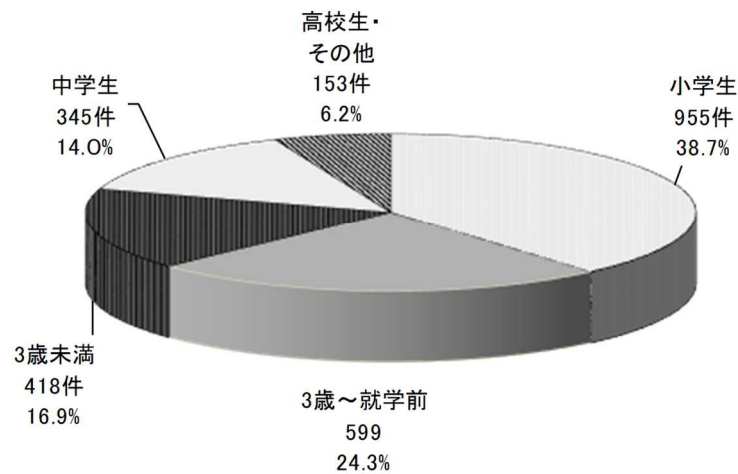
「小学生」の割合が最も高くなっているが、「3歳未満」と「3歳～就学前」を合計した未就学児の件数は多くなっており、引き続き未就学児童の割合が4割を超えている。

(単位：人)

	3歳未満	3歳～就学前	小学生	中学生	高校生・その他	合 計
4年度	340 15.3%	602 27.0%	754 33.8%	331 14.8%	202 9.1%	2,229 100%
5年度	378 14.4%	693 26.4%	943 35.9%	386 14.7%	227 8.6%	2,627 100%
6年度	418 16.9%	599 24.3%	955 38.7%	345 14.0%	153 6.2%	2,470 100%

※端数処理をしているため、内訳の合計は100%とならない場合がある。

図5 被虐待児の年齢構成と虐待種別内訳(6年度)



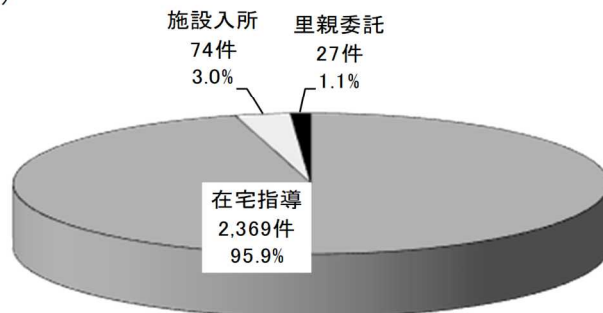
(4) 処遇種別

令和6年度の処遇別では、在宅指導が2,369件と最も多い。在宅指導には児童福祉司指導、継続指導、助言指導等が含まれる。

(単位：人)

	在宅指導	施設入所	里親委託	合 計	左記処遇のうち、一時保護所入所者数(内委託分)
4年度	2,166	37	26	2,229	360 (188)
5年度	2,504	85	38	2,627	388 (209)
6年度	2,369	74	27	2,470	386 (218)

図6 処遇種別内訳(6年度)



(5) 通告・相談経路別認定件数

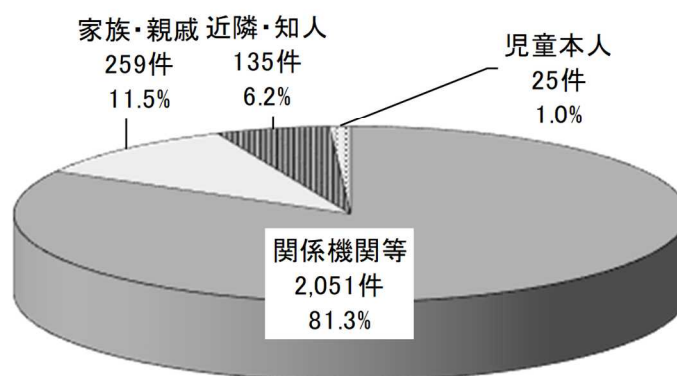
通告・相談経路別では、警察をはじめとする関係機関からを経路とするものが最も多く、全体の8割以上を占めている。

(単位：人)

			4 年 度	割 合	5 年 度	割 合	6 年 度	割 合
家 族	虐待者 本人	父 親	32	1.4%	28	1.1%	26	1.1%
		母 親	150	6.7%	132	5.0%	133	5.4%
		その他	1	0.0%	2	0.1%	0	0.0%
	虐待者 以外	父 親	12	0.5%	24	0.9%	18	0.7%
		母 親	48	2.2%	34	1.3%	24	1.0%
		その他	12	0.5%	28	1.1%	19	0.8%
親 戚			30	1.3%	34	1.3%	39	1.6%
児 童 本 人			32	1.4%	25	1.0%	25	1.0%
近 隣・知 人			113	5.1%	158	6.0%	135	5.5%
福祉事務所・児童委員等			107	4.8%	110	4.2%	141	5.7%
保健センター			41	1.8%	67	2.6%	42	1.7%
保育所・児童福祉施設等			69	3.1%	116	4.4%	112	4.5%
医療機関等			15	0.7%	42	1.6%	45	1.8%
学 校 等			124	5.6%	291	11.1%	294	11.9%
警 察			1,388	62.3%	1,485	56.5%	1,366	55.3%
そ の 他			55	2.5%	51	1.9%	51	2.1%
合 計			2,229	100%	2,627	100.0%	2,470	100%

※端数処理をしているため、内訳の合計は100%とならない場合がある。

図7 通告・相談経路別認定内訳(6年度)



※端数処理をしているため、内訳の合計は100%とならない場合がある。

Ⅱ 相談業務

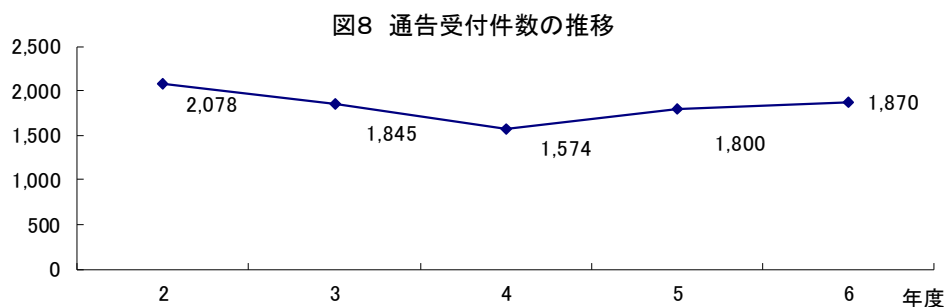
(6) 児童虐待の通告受付件数

ア 通告受付件数

令和6年度における通告受付件数は1,870件であり、前年度からやや増加した。

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
通告件数（世帯数）	2,078	1,845	1,574	1,800	1,870
増減率	▲1.0%	▲11.2%	▲14.7%	14.4%	3.9%
通告のうち虐待認定（件）	1,163	1,050	855	1,107	1,099
参考 通告件数（児童数）	3,150	2,668	2,280	2,702	2,621

（単位：世帯）



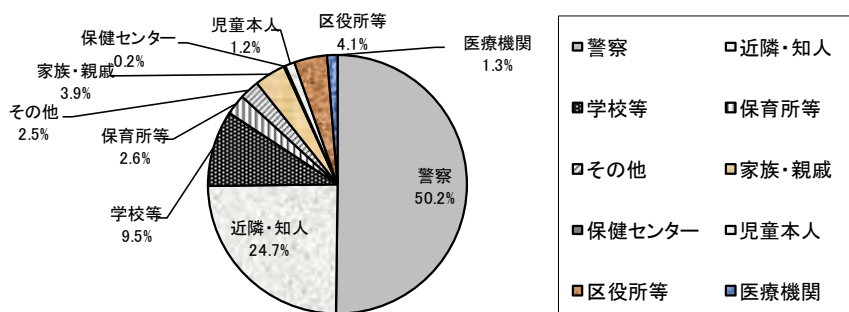
イ 通告経路

通告経路は、令和6年度は警察からのものが938件と最も多く、次に近隣・知人からのものが461件である。この2つの経路で全通告の8割近くを占めている。

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
家 族					
父	13	12	8	19	21
母	10	15	11	16	16
その他	1	4	6	4	6
親 戚	30	22	14	33	30
児童本人	21	20	17	18	22
近隣・知人	567	564	412	431	461
区役所・児童委員等	44	22	14	8	77
保健センター	4	8	24	34	4
保育所・児童福祉施設等	33	35	47	54	48
医療機関	28	23	10	24	24
学校等	83	119	68	159	177
警察	1187	958	902	972	938
その他	57	43	41	28	46
合 計	2,078	1,845	1,574	1,800	1,870

（単位：世帯）

図9 児童虐待通告経路内訳(6年度)



(7) 子ども安心ホットラインの運営状況

平成 23 年度から児童相談所内に電話による「子ども安心ホットライン（子ども虐待相談）」を開設した。夜間・休日は専門の電話相談員が常駐するなど、365 日 24 時間体制で運用している。

ア 相談状況（相談種別内訳）

令和 6 年度中に電話相談員が対応した相談件数は、2,768 件。うち、「その他相談」を除いた件数は 1,482 件である。

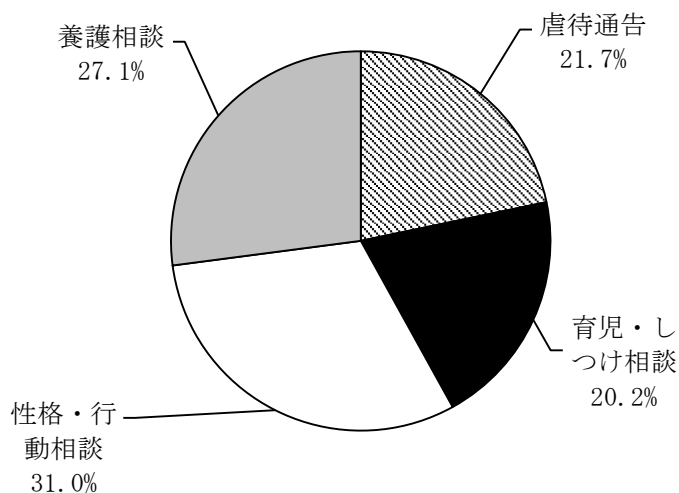
(単位：件)

虐待通告	育児・しつけ	性格・行動	養護相談	その他	合計
322	300	459	401	1,286	2,768

図 10 は、相談種別のうち、問合せ、苦情、子ども以外の相談等が大半を占める「その他（1,286 件）」を除く相談件数 1,482 件の内訳。

最も多いのは「性格・行動相談」の 459 件であり、全体の 31.0%を占めている。

図10 「相談種別」の内訳（令和6年度）



イ 曜日別内訳

1 週間のうち、電話相談員が最も多く応じた曜日は土曜日で、次いで日曜日であった。

曜日	月	火	水	木	金	土	日
件数	219	175	185	163	173	304	263

※その他を除いた相談種別の内訳

ウ 時間帯別内訳

日中時間帯（8 時～16 時）以外で 1,147 件対応しており、児童相談所の閉庁時間に多くの相談が入っている。

時間帯	0 時～4 時	4 時～8 時	8 時～12 時	12 時～16 時	16 時～20 時	20 時～24 時
件数	96	77	155	180	461	513

※その他を除いた相談種別の内訳

Ⅱ 相談業務

(8) 児童虐待対応業務の状況

ア 児童虐待の相談・対応体制の強化

(ア) 令和元年 10 月に、新たに緊急対応担当部長及び緊急対応担当課長を配置し、従来、相談判定課で児童虐待通告に係る初期対応業務を担当していた職員を緊急対応担当課に集約。令和 2 年度には、休日夜間児童虐待対応支援員を任用し、閉庁時間帯にも虐待通告に対応する体制を整備した。

また、令和 6 年度からは、北海道警察と課長職の相互派遣を開始し、警察との連携を強化している。

さらに、令和 7 年度には、東部児童相談所が開設し、緊急対応担当部長が 2 所を兼務し各所に緊急対応課長を配置した。

(イ) 原則、通告から 48 時間以内に児童の安全を確認するため、児童家庭支援センターにも初期調査を委託し、閉庁時間帯の体制を補完している。

(ウ) 平成 23 年度から児童相談所内に電話による「子ども安心ホットライン(子ども虐待相談)」を開設した。夜間・休日は、専門の電話相談員が常駐(平成 27 年度までは 5 名、平成 28 年度は 7 名、平成 29 年度から 9 名体制、令和 2 年度から 11 名体制)して 365 日 24 時間体制で運用している。

イ 児童虐待関係予防・防止機関等との連携強化

(ア) 札幌市要保護児童対策地域協議会の設置

平成 20 年 3 月、従来の札幌市児童虐待予防・防止連絡会議を再編成し、札幌市要保護児童対策地域協議会(平成 21 年 11 月までは「札幌市子どもを守るネットワーク会議」の名称)を設置し、令和 7 年 4 月現在、50 機関・団体で構成。また、設置に先がけ、地域における関係機関の連携及び情報共有を図るため、平成 19 年 10 月からおおむね年 3 回、各区で係長レベルの実務者会議を開催している(平成 23 年度に「児童虐待対応サポートチーム」を改組し、児童相談所から各区健康・子ども課主催に変更)。

(イ) 各区要保護児童対策地域協議会との連携

平成 21 年度に各区に要保護児童対策地域協議会を設置し、実務者会議、個別ケース検討会議等を通じて関係機関との連携を図っている。

(ウ) 札幌市オレンジリボン地域協力員の設置

民生委員・児童委員等の各種委員、児童関係機関職員をはじめとした方々を対象に児童虐待に関する研修を行い、受講者を「札幌市オレンジリボン地域協力員」として登録し、児童虐待の発見・通報、情報提供や見守り等の活動を展開している。

新規登録者(研修の受講者)は、令和 7 年 3 月末現在で 21,608 名に上っている。

ウ 児童虐待防止、早期発見・早期対応に向けた啓発活動の強化

こども家庭庁の「オレンジリボン・児童虐待防止推進キャンペーン」期間(毎年 11 月)を中心に普及啓発活動を行っている。

(ア) オレンジリボン地域協力員全体研修会及び出前講座の実施

例年、10 月から 11 月にかけて、民生委員・児童委員の新任者及び未受講者、保育所、学校等の未受講職員などを含めて研修会を開催している。令和 6 年度は会場にて 3 回実施及びア

ーカイズ配信を行い、合計 199 名の申込があった。

また、一般市民や民間企業の希望者を対象に出前講座形式での研修については、令和 6 年度は 24 回実施し 941 名が参加した。

(イ) 地下鉄車内広告の掲出

令和 6 年 11 月 1 日（金）から 11 月 30 日（土）まで、地下鉄全線全車両の窓上広告欄にステッカー広告を掲出した。

(ウ) 市民団体、札幌市による街頭啓発等

令和 6 年 11 月 1 日（金）に JR 札幌駅西口改札前において札幌市医師会夫人部杏花会、国際ソロプチミストや札幌電気工事業協同組合青年部、札幌キワニスクラブ、札幌リバティライオンズクラブ等ボランティアらとともにオレンジリボン入りの啓発用ティッシュ等を配布した。

各区では、家庭児童相談室が中心となり、11 月に啓発用ティッシュの配布等を実施した。

(エ) オレンジリボン講演会の開催

令和 6 年 11 月 14 日（木）に対面形式で開催し、当日は 97 名が参加。令和 6 年 12 月 20 日（金）まで講演会のアーカイブ配信を行い、視聴回数は 149 回。

(オ) 医師による子ども虐待対応のための説明会の開催

令和 7 年 1 月 21 日（火）、会場にて開催し、100 名が参加した。

(カ) 職員のオレンジリボン着用推進

11 月の児童虐待防止推進キャンペーン期間を中心に着用するよう、区役所等の職員に配布した。

(キ) 児童虐待防止パネル展の実施

令和 6 年 11 月 7 日（木）から 11 月 13 日（水）まで本庁舎 1 階ロビーにて、令和 6 年 11 月 6 日（水）にチ・カ・ホ（札幌駅前通地下広場）憩いの空間において、児童虐待防止を訴えるパネル展を実施した。

(ク) さっぽろテレビ塔のライトアップ

令和 6 年 11 月 1 日（金）18 時～21 時にさっぽろテレビ塔をオレンジ色にライトアップした。

(ケ) 街頭大型ビジョン等を活用した相談機関の案内

児童相談所虐待対応ダイヤル「189」等の児童虐待に関する札幌市の相談窓口について PR する動画を、チ・カ・ホ（札幌駅前通地下広場）や LED ビジョン（中央区北 4 条西 20 丁目）等において放映した。

(コ) 民間企業と連携した児童虐待を防止する取組の実施

市内郵便局において「189」を周知するステッカーの掲出やオレンジリボン地域協力員活動への協力、NTT 東日本北海道事業部の所有する車両への「189」を周知するステッカーの貼付や動画作成による「189」の周知など、民間企業と連携の上、児童虐待防止に向けた普及啓発を実施した。

5. 処遇の内容

種 別		内 容
面 接 指 導	助言指導	1 回ないし数回の助言、指示、説得、承認、情報提供を行うこと。
	継続指導	複雑困難な問題を抱える児童・保護者を通所させ、あるいは必要に応じて訪問等の方法により、継続的に心理療法やカウンセリング等、専門的な指導を行うこと。
	他機関あっせん	当所で相談・指導を行うより、他の児童相談所、福祉事務所、保健所、病院、教育相談所等の他機関に相談した方が良いケースを、該当機関に移管、あっせん、紹介すること。
児童福祉司指導		非行児や不登校児等で問題が複雑な家庭環境に起因し、長期にわたる継続的な指導を必要とする場合で、児童福祉司が、福祉事務所、児童委員その他関係機関と連携して、家庭や学校等を訪問し、環境整備を行うなど、専門的な指導を行うこと。
児童委員指導		非行・養護相談等において、問題が家庭環境にあり、比較的軽度のケースの指導を各地域の児童委員が行うこと。
児童家庭支援センター指導		地理的要件や過去の相談経緯、その他の理由により、児童家庭支援センターによる指導が適当と考えられる事例に対し、子どもや保護者等の家庭を訪問し、あるいは必要に応じ通所させる等を行うこと。
訓戒・誓約		児童または保護者に注意を喚起することで、問題の再発を防止し得る見込みがある場合に行い、必要に応じて誓約書を提出させること。
児童福祉施設入所		家庭養護のできない児童や心身障がいのある児童等を児童福祉施設に入所させて必要な指導、療育訓練等を行うこと。
指定医療機関委託		厚生労働大臣の指定医療機関に、進行性筋萎縮症児・重症心身障がい児の療養を委託すること。
里親・ファミリーホーム委託		里親として登録された人又は小規模住居型児童養育事業（ファミリーホーム）に、児童の養育を委託すること。
市町村送致 福祉事務所送致 （社会福祉主事又は知的障害者福祉司の指導を含む） 市町村長等報告・告知		児童及び妊産婦の福祉に関し情報提供や相談等を市町村長が行う必要がある場合、福祉事務所に配置される知的障害者福祉司又は社会福祉主事による指導が適当である場合、保育の利用等が適当な場合に、それぞれ送致または報告・通知すること。
家庭裁判所送致		家庭裁判所の審判に付することが適当である児童、強制的措置を必要とする児童等を家庭裁判所に送致すること。
その他		施設入所措置延長、迷児、指導打ち切り等上記以外の処理によるもの。

6. 相談処理状況

表1 令和6年度相談種類別対応件数

(単位:件)

区分	対応件数 (前年度の繰越分を含む)																未対応件数 (年度末現在)		前年度の繰越 (再掲)				
	面接指導		児童福祉司指導	児童委員指導	児童・家庭支援センター・指導委託	市町村指導委託	市町村送致	法的障害福祉指導を司致は、又は社会福祉(主知)	訓戒・誓約	児童福祉施設		指定医療機関委託	里親・ファミリーホーム	自立援助ホーム委託措置	法第27条第1項第4号に よる家庭裁判所送致に	障がい児利用施設等への	その他	合計		施設入所待機 (再掲)			
										入所 (裁判所送致) (再掲)	通所									施設入所待機 (再掲)			
	助言指導	継続指導	他機関あつせん	3	128	0	16	2	0			4	95	0	1	0	70	47		0	0	196	4,476
養護相談	3,112	802	3	128	0	16	2	0	4	0	95	0	1	0	70	47	0	0	196	4,476	0	0	
児童虐待相談	1,864	319	0	120	0	4	1	0	4	0	55	0	1	0	27	13		0	62	2,470	0	0	
その他の相談	1,248	483	3	8	0	12	1	0	0	0	40	0	0	0	43	34		0	134	2,006	0	0	
保健相談	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	1	0	0	
障がい相談	2,376	4	0	0	0	0	0	0	108	0	0	0	0	0	0	0	0	194	22	2,704	0	0	
肢体不自由相談	92	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	161	3	257	0	0	0	
視聴覚障がい相談	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
言語発達障がい等相談	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	
重症心身障がい相談	24	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	9	2	36	2	0	0	
知的障がい相談	1,800	1	0	0	0	0	0	0	87	0	0	0	0	0	0	0	22	13	1,923	2	0	0	
発達障がい相談	457	3	0	0	0	0	0	0	19	0	0	0	0	0	0	0	2	4	485	0	0	0	
非行相談	85	43	1	1	0	0	0	0	0	1	2	0	0	0	0	2	0	20	155	0	0	0	
ぐ犯行為等相談	38	34	1	1	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	2	0	0	8	86	0	0	0	
触法行為等相談	47	9	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	12	69	0	0	0	
育成相談	133	145	0	0	0	1	0	0	0	0	6	0	0	0	1	10	0	5	301	0	0	0	
性格行動相談	119	127	0	0	0	1	0	0	0	0	6	0	0	0	1	10	0	4	268	0	0	0	
不登校相談	11	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24	0	0	0	
適性相談	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
育児・しつけ相談	3	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	9	0	0	0	
その他の相談	23	7	11	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	924	966	0	0	0	
合計	5,729	1,002	15	130	0	17	2	0	112	1	103	0	1	0	71	59	0	194	1,167	8,603	0	0	0

表2 年度別・区別対応件数

種別 年度及び区別	面接指導			児童福祉司指導	児童委員指導	児童家庭支援センター指導	市町村指導委託	市町村送致	保健福祉部送致又は 障害福祉司・社会福祉主 事指導を含む（通知）	訓戒・誓約	児童福祉施設										指定医療機関委託	里親・ファミリーホーム委託	自立援助ホーム委託措置	法第27条第1項第4号によ る家庭裁判所送致	障害児入所施設等への 利用契約	その他	合 計
	助言指導	他機関あつせん									入所	通所		中計													
		継続指導	他									児童養護施設	福祉型障害児入所施設		医療型障害児入所施設	児童自立支援施設	児童心理治療施設	計									
2年度	4,930	1,226	5	233	0	29	1	3	68	5	13	85	7	3	5	6	119	3	3	122	0	58	23	4	272	1,477	8,456
3年度	5,317	1,166	6	211	0	37	1	0	83	6	20	81	16	1	3	2	123	0	0	123	0	70	34	5	231	1,382	8,672
4年度	5,161	893	9	213	0	40	2	0	84	1	13	53	11	2	2	4	85	0	0	85	0	64	30	2	285	1,468	8,586
5年度	5,573	886	7	153	1	13	1	1	110	1	21	81	15	1	2	3	123	0	0	123	0	72	26	3	269	1,308	8,547
6年度	5,729	1,002	15	130	0	17	2	0	112	1	19	56	15	2	4	7	103	1	1	104	0	71	59	0	194	1,167	8,603
中央区	729	174	2	23	0	0	0	0	11	0	7	6	1	1	0	0	15	0	0	15	0	13	12	0	30	162	1,171
北区	865	145	0	25	0	6	0	0	15	0	1	9	1	0	1	2	14	0	0	14	0	11	6	0	27	145	1,259
東区	905	145	0	20	0	1	0	0	14	0	2	5	2	0	1	2	12	0	0	12	0	10	6	0	23	187	1,323
白石区	783	131	0	11	0	0	0	0	21	0	3	12	4	1	0	0	20	0	0	20	0	13	4	0	10	171	1,164
厚別区	243	38	3	5	0	0	0	0	4	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0	4	4	0	4	42	348
豊平区	600	97	0	6	0	0	0	0	6	1	3	5	0	0	1	1	10	0	0	10	0	7	6	0	22	143	898
清田区	256	27	0	3	0	0	0	0	7	0	0	2	2	0	0	0	4	0	0	4	0	1	3	0	7	30	338
南区	329	53	0	11	0	0	1	0	11	0	1	1	3	0	0	0	5	1	1	6	0	2	4	0	19	96	532
西区	605	121	0	21	0	5	1	0	9	0	0	8	0	0	0	2	10	0	0	10	0	6	5	0	16	119	918
手稲区	387	54	0	4	0	5	0	0	14	0	2	6	1	0	1	0	10	0	0	10	0	3	6	0	36	58	577
管外	27	17	10	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	2	0	0	2	0	1	3	0	0	14	75

措置停止・措置中等の調査・診断・指導

(単位：件)

区分	措置停止	調査・診断・指導
児童福祉施設	22	1,566
指定医療機関 身体障害者更生援護施設 知的障害者援護施設	0	0
里親	11	1,052

養護相談の理由別処理件数

(養護相談の理由)

(単位：件)

区分	家出 (失踪を含む)	死亡	離婚	傷病 (入院を含む)	家族環境		その他	合計
					虐待	その他		
児童福祉施設に入所	0	3	0	8	75	20	6	112
里親	0	3	0	9	38	17	4	71
面接指導	0	6	0	116	2,410	178	1,237	3,947
その他	0	2	0	6	104	23	142	277

(親権・後見人関係)

区分	法第28条第1項 第1号・第2号 による措置	法第28条第2項 による措置	親権喪失審判 の請求	親権停止審判 の請求
請求件数	1	0	0	0
承認件数	1	0	0	0

区分	管理権喪失審判 取消しの請求	親権喪失審判 取消しの請求	親権停止審判取 消しの請求	管理権喪失審判 取消しの請求
請求件数	0	0	0	0
承認件数	0	0	0	0

区分	後見人選任の請求	後見人解任の請求
請求件数	1	0
承認件数	2	0

Ⅱ 相談業務

7. 家族支援事業 ※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※

本事業は子どもの問題行動への対応に保護者が困っている場合や、保護者が子どもを虐待した場合等に、それぞれの子どもに合わせた関わり方を学ぶプログラムや、子どもとの関係性を改善するためのプログラムを提供することで、子どもの問題行動の改善や虐待予防を図ることを目的としている。

令和6年度は、24世帯35名に対して家族支援プログラムを実施し、世帯数は前年度の2倍以上に増加している。これは、令和2年度に事業見直しを行い、その後、実施者養成研修や実践報告等の開催を継続し、家族支援プログラムを拡充し、実施体制が整ったことから、改めて対象世帯への周知をはかったことで実施回数も大幅に増加したものの。

家族支援プログラム実施数

	世帯数	実人数	実施回数
令和3年度	7世帯	9人	16回
令和4年度	10世帯	14人	18回
令和5年度	9世帯	12人	20回
令和6年度	24世帯	35人	58回

8. メンタルフレンド事業 ※※※※※※※※※※※※※※※※※※

この事業は、平成３年４月に厚生省が定めた「ひきこもり・不登校児童福祉対策モデル事業」の一つである「ふれあい心の友訪問援助事業」として、平成９年７月から実施しているものであり、さまざまな社会的不適応を示し、家庭にひきこもりがちな児童等を対象に、児童相談所が行う訪問指導の一環として行っている。

児童との遊びやふれあいの中で、その児童の自主性や社会性などの伸長を援助することをねらいとしている。児童の兄又は姉の世代に相当するボランティア学生を「メンタルフレンド」としておおむね週1回派遣することとしている。

令和6年度実施状況

メンタルフレンド登録者数	派遣対象児童数	派遣回数
19 名	9 名	延べ 195 回
(内訳)		
天使大学 1 名		
札幌国際大学 1 名		
札幌学院大学 14 名		
北海道大学 2 名		
北海道医療大学 1 名		

9. 里親・里子の状況 ※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※

(1) 里親制度の意義

児童憲章には、「すべての児童は、家庭で、正しい愛情と知識と技術をもって育てられ、家庭に恵まれない児童には、これにかわる環境が与えられる。」と定められているが、児童福祉法では、社会が家庭に替わる養育環境を与える「社会的養護」の具体的担い手として、児童福祉施設と並び里親制度を用意している。

里親制度は、家庭での養育に欠ける児童を、登録を受けた里親が自宅で養育し、児童の健全な育成を図るものであり、養育里親・養子縁組里親・専門里親・親族里親の４種類がある。

わが国における近年の社会的養護体制の方向性は「より家庭的な環境での養育」であるが、里親委託はこの方向性に合致した処遇であり、特に人間形成の基盤が確立する乳幼児期に有効な養育形態であると言われている。

(2) 里親・里子の現状

札幌市の里親登録数は、令和6年度末で479組である。その内、委託里親数は147組で委託率では30.7%である。また、里親等への委託児童数（後述のファミリーホームへの委託数を含む。）は令和6年度末で295人である。同時点の乳児院・児童養護施設への入所児童数は407人であり、措置に占める里親等委託率は42.0%となっている。

(3) 里親制度の拡充

国において平成21年4月の制度改正により、里親の種類の整理や里親手当の増額がなされ、「里親支援機関連事業」として里親制度の普及促進・里親委託の推進支援事業が総合的に実施されている。

札幌市においても、里親制度普及促進事業（里親フォーラムの開催、里親研修開催など）および里親訪問等支援事業（里親家庭訪問支援など）を実施するほか、市内の乳児院及び児童養護施設に里親支援ソーシャルワーカーを設置し、更なる制度拡充や委託の推進・安定化を図っている。

また、札幌市の登録里親で組織している「特定非営利活動法人札幌市里親会」の活動を支援し、里親間の自助活動に協力している。この里親会では、研修事業（新規里親・合同）・優良里親の表彰等事業など、里親による自助活動・自主的活動の促進に努めている。

さらに、平成 30 年度から、家庭養護の質の確保と里親委託の更なる拡大を図ることを目的に、札幌市里親トレーニング等事業を開始した。事業内容は毎年レベルアップしており、令和 4 年度からは、里親のリクルート、研修及び訪問支援等を包括的に実施するフォスタリング事業として市内社会福祉法人への委託を開始。また、令和 7 年度には里親支援センターを 1 か所新設し、フォスタリング機関 2 か所と合わせた支援体制を整備している。

なお、一定以上の養育経験を持つ里親等を養育者として、自宅で５～６人の子どもを養育する「小規模住居型児童養育事業（通称ファミリーホーム）」事業が平成 21 年から開始されている。里親同様、家庭養護の一形態ながら、里親と施設の中間的な性格を持つ制度であり、令和 6 年度末で本市内に 17 事業所が設置され、88 人の児童が入所している。

表1 里親・里子の推移

年度区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
登録里親世帯数		301	330	411	452	479
	養育里親（専門里親兼務を除く）	224	249	320	352	375
	養育里親（専門里親兼務）	29	27	28	32	31
	養子縁組里親	37	42	50	55	56
	親族里親	11	12	13	13	17
委託里親世帯数（※）		130	135	140	151	150
	札幌児相からの里親委託	124	130	135	146	139
	他児相からの里親委託	8	5	8	7	11
委託児童数		173	186	194	206	207
	市内里親への委託	160	169	175	187	188
	市外里親への委託	13	17	19	19	19

※他の児童相談所からも同じ里親に委託していることがあるため合計数は一致しない

表2 里子の委託・解除の推移

(単位: 人)

年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
区分						
新規委託		58	70	61	72	81
	里親	45	48	44	49	56
	ファミリーホーム	13	22	17	23	25
委託解除		50	52	38	53	61
	家庭復帰	11	11	12	20	10
	養子縁組	6	13	6	5	12
	満年齢	4	4	3	9	7
	就職	3	4	3	3	6
	措置変更	19	19	9	12	24
	その他	7	1	5	4	2

Ⅱ 相談業務

表3 里親に委託されている児童の状況

(単位: 人)

区 分	新規又は措置変更により委託された児童数				措置を解除又は変更された児童数												年度末現在委託児童数
					解 除								変 更				
	児童福祉施設から受託	家庭から受託	その他	合 計	帰 宅	保護の必要がなくなり	養子縁組	満 年	逃 亡	死 亡	就 職	その他	合 計	児童福祉施設に入所	他の里親に委託	その他	
里親に委託された児童	4	36	16	56	6	13	7	0	0	2	2	30	6	10	0	16	207
ファミリーホームに委託された児童	4	15	6	25	4	0	0	0	0	4	0	8	2	6	0	8	88

(単位: 人)

区 分		年齢級別委託児童数					
		0 歳	1 ～ 6 歳	7 ～ 12 歳	13～15歳	16歳以上	合 計
里親に委託されている児童	男	3	33	36	17	14	103
	女	2	41	18	24	19	104
ファミリーホームに委託されている児童	男	0	10	18	11	11	50
	女	0	7	12	7	12	38

10. 児童家庭支援センター ※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※

児童家庭支援センターは、地域における子どもの福祉に関する専門的な相談に応じる施設として、児童虐待・非行・保護者の子育てで不安など複雑多様化する児童問題に対応し、電話による子育て相談及び緊急時の訪問相談等を行っている。

より身近な地域の中で、子育て中の地域住民が気軽に相談できる重要な窓口となっており、問題が深刻化する前に対応できることから虐待などの防止にもつながっている。

現在、市内には興正こども家庭支援センター（北区）、羊ヶ丘児童家庭支援センター（豊平区）、札幌南こども家庭支援センター（南区）、札幌乳児院児童家庭支援センター（白石区）、はくよう児童家庭支援センター（西区）、なんそうえんこども家庭支援センター（中央区）の6か所がある。

夜間・休日における児童虐待通告等への初期調査業務について、令和２年度から継続して、興正こども家庭支援センター１か所に委託しており、令和６年度の委託件数は年間 28 件となった。令和６年度も引き続き興正こども家庭支援センター１か所に委託している。

種別 相談援助 形態	養護相談			保 健 相 談	心 身 障 害 相 談	非行相談			育成相談					子 ど も の 対 人 関 係 相 談	D V 相 談	そ の 他 の 相 談	合 計
	虐 待 相 談	養 護 相 談	小 計			ぐ 犯 行 為 等 相 談	触 法 行 為 等 相 談	小 計	性 格 行 動 相 談	不 登 校 相 談	適 性 相 談	養 育 相 談	小 計				
興正こども家庭支援センター（平成12年4月設置）																	
電話相談	237	925	1,162	2	11	0	0	0	163	63	3	639	868	1	0	12	2,056
来所相談	81	215	296	0	2	0	0	0	66	39	4	163	272	0	0	6	576
訪問相談	32	45	77	0	0	0	1	1	48	24	0	66	138	0	0	0	216
心理療法等	0	31	31	0	0	0	0	0	4	0	0	39	43	0	0	0	74
メール相談	24	52	76	0	2	0	0	0	127	41	0	73	241	0	0	1	320
手紙相談	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小 計	374	1,268	1,642	2	15	0	1	1	408	167	7	980	1,562	1	0	19	3,242
羊ヶ丘児童家庭支援センター（平成17年4月設置）																	
電話相談	11	672	683	15	9	1	0	1	35	31	7	17	90	12	1	397	1,208
来所相談	2	135	137	0	1	0	0	0	2	14	0	6	22	2	0	0	162
訪問相談	0	3	3	1	0	0	0	0	1	0	0	3	4	0	0	0	8
心理療法等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1
メール相談	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24	24	0	0	5	29
手紙相談	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
小 計	13	812	825	16	10	1	0	1	38	46	7	50	141	14	1	402	1,410
札幌南こども家庭支援センター（平成22年4月設置）																	
電話相談	3	589	592	0	0	0	0	0	6	5	0	49	60	0	0	73	725
来所相談	0	208	208	0	0	0	0	0	4	0	0	20	24	0	0	1	233
訪問相談	2	5	7	0	0	0	0	0	4	0	0	11	15	0	0	20	42
心理療法等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
メール相談	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	11	12
手紙相談	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小 計	5	802	807	0	0	0	0	0	15	5	0	80	100	0	0	105	1,010

Ⅱ 相談業務

種別 相談援助 形態	養護相談			保 健 相 談	心 身 障 害 相 談	非行相談			育成相談					子 ど も の 対 人 関 係 相 談	D V 相 談	そ の 他 の 相 談	合 計
	虐 待 相 談	養 護 相 談	小 計			ぐ 犯 行 為 等 相 談	触 法 行 為 等 相 談	小 計	性 格 行 動 相 談	不 登 校 相 談	適 性 相 談	養 育 相 談	小 計				
札幌乳児院児童家庭支援センター（平成23年 1 月設置）																	
電話相談	25	878	904	11	0	1	0	1	14	5	6	130	155	0	0	3	1,073
来所相談	6	57	63	0	0	0	0	0	4	6	0	21	31	0	0	0	94
訪問相談	15	156	171	1	0	0	0	0	1	0	4	24	29	0	0	0	201
心理療法等	0	3	3	1	0	0	0	0	0	0	0	8	8	0	0	0	12
メール相談	0	6	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6
手紙相談	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	1	5	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6
小 計	47	1,106	1,153	13	0	1	0	1	19	11	10	183	223	0	0	3	1,392
はくよう児童家庭支援センター（令和 3 年 4 月設置）																	
電話相談	62	796	858	0	126	0	0	0	9	94	0	47	150	0	2	98	1,234
来所相談	1	4	5	0	2	0	0	0	4	16	0	2	22	0	0	1	30
訪問相談	0	42	42	0	55	0	0	0	4	26	0	32	62	0	0	9	168
心理療法等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
メール相談	0	19	19	0	8	0	0	0	0	3	0	3	6	0	0	36	69
手紙相談	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小 計	63	862	925	0	191	0	0	0	17	139	0	84	240	0	2	144	1,502
なんそうえん児童家庭支援センター（令和 5 年 4 月設置）																	
電話相談	23	529	552	13	24	2	0	2	79	20	0	8	107	0	0	147	845
来所相談	0	124	124	12	1	0	0	0	193	1	0	3	197	0	0	27	361
訪問相談	6	24	30	2	1	1	0	1	16	10	0	0	26	0	0	16	76
心理療法等	0	0	0	0	0	0	0	0	200	0	0	0	200	0	0	0	200
メール相談	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	2	0	0	3	5
手紙相談	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小 計	29	677	706	27	26	3	0	3	490	31	0	11	532	0	0	193	1,487
合 計	531	5,527	6,058	58	242	5	1	6	987	399	24	1,388	2,798	15	3	866	10,045

1. 判定業務の状況

(1) 診断及び検査の状況

(判定数及び相談種別の判定状況)

令和6年度の判定件数は3,053件(表1)で、令和5年度より66件増加している。最も多いのは障がい相談の2,160件で、令和5年度より45件減少している。次いで多いのは715件の養護相談であり、令和5年度より121件増加している。育成相談は144件で、令和5年度より12件減少している。非行相談は30件で、令和5年度より1件減少している。全相談件数8,603件に対する判定率は35.5%となっている(表2)。

表1 相談種別判定件数の推移

(单位:件)

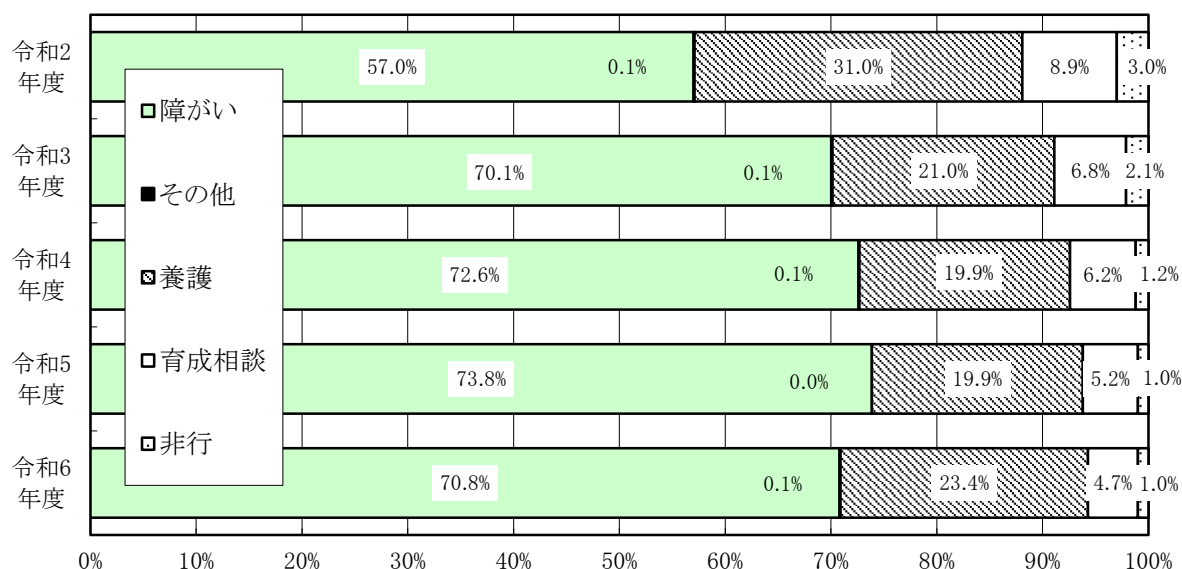
年度 相談種別		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
養 護 相 談		741	623	576	594	715
保 健 相 談		0	0	0	0	0
障 が い 相 談		1,361	2,084	2,102	2,205	2,160
肢 体 不 自 由		7	5	1	6	5
視 聴 覚 障 が い		0	0	0	0	0
言 語 発 達 障 が い 等		8	7	2	0	3
重 症 心 身 障 が い		18	23	14	14	19
知 的 障 が い		1,004	1,600	1,642	1,850	1,717
発 達 障 が い		324	449	443	335	416
非 行 相 談		71	62	35	31	30
ぐ 犯 行 為 等		61	43	25	20	20
触 法 行 為 等		10	19	10	11	10
育 成 相 談		213	201	181	156	144
性 格 行 動		196	183	161	147	133
不 登 校		13	14	17	8	8
適 性		0	1	0	0	0
し つ け		4	3	3	1	3
そ の 他 の 相 談		2	2	3	1	4
合 計		2,388	2,972	2,897	2,987	3,053

Ⅲ 判定業務

（７割を占める障がい判定）

障がい判定は2,160件で全体の70.8%を占めている。そのうち、知的障がい相談は1,717件、発達障がい相談は416件であった。これらの多くは療育手帳などの福祉的諸制度の活用のための判定である。諸証明の交付数は2,253件（表3）で、令和5年度より22件減少している。

図1 相談種別判定割合の推移



※端数処理をしているため、内訳の合計が100%とならない場合がある。

図2 障がい相談判定の内訳

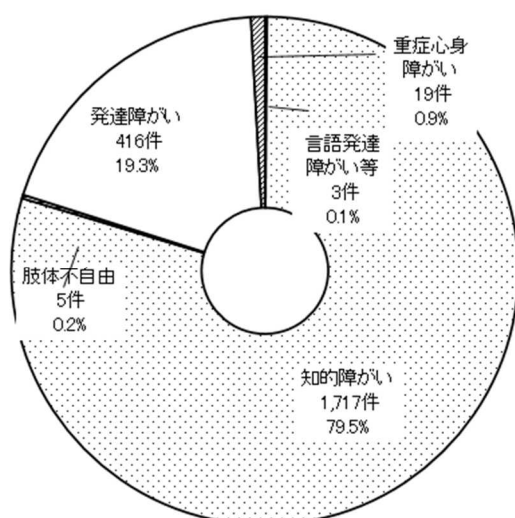
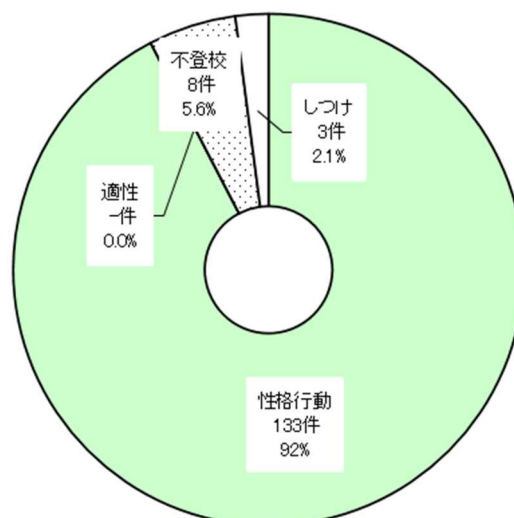


図3 育成相談判定の内訳



※端数処理をしているため、内訳の合計が100%とならない場合がある。

表2 判定率の推移

判定状況 年度と 相談種別	相談件数	判定件数	判定率 (%)
2 年 度	8,456	2,388	28.2
3 年 度	8,672	2,972	34.3
4 年 度	8,586	2,897	33.7
5 年 度	8,559	2,987	34.9
6 年 度	8,603	3,053	35.5
養 護 相 談	4,476	715	16.0
保 健 相 談	1	0	0.0
障 が い 相 談	2,704	2,160	79.9
肢 体 不 自 由	257	5	1.9
視 聴 覚 障 が い	0	0	0.0
言 語 発 達 障 が い 等	3	3	100.0
重 症 心 身 障 が い	36	19	52.8
知 的 障 が い	1,923	1,717	89.3
発 達 障 が い	485	416	85.8
非 行 相 談	155	30	19.4
ぐ 犯 行 為 等	86	20	23.3
触 法 行 為 等	69	10	14.5
育 成 相 談	301	144	47.8
性 格 行 動	268	133	49.6
不 登 校	24	8	33.3
適 性	0	0	0.0
し つ け	9	3	33.3
そ の 他 の 相 談	966	4	0.4

Ⅲ 判定業務

表3 諸証明用途別交付状況

用途	年 度 新・再	5年度			6年度		
		新	再	計	新	再	計
療育手帳判定		720	992	1,712	802	818	1,620
特別児童扶養手当： 認定診断書		1	0	1	6	1	7
特別児童扶養手当： 参考用検査結果		180	104	284	112	73	185
障害児福祉手当 認定診断書・判定証明書		54	15	69	42	21	63
障害児福祉手当： 参考用検査結果		14	9	23	9	11	20
障がい児保育認定		1	1	2	2	0	2
幼稚園判定書		2	3	5	1	2	3
同胞の保育所入所		0	0	0	0	0	0
税 控 除		0	0	0	0	0	0
高等養護学校受験		4	0	4	1	3	4
就 職		0	0	0	1	0	1
1歳6か月児精密健診		0	0	0	0	0	0
3歳児精密健診		0	0	0	0	0	0
5歳児精密健診		0	0	0	0	0	0
その他（その他の精密健診、通 園証明、支援費等含む）		139	36	175	267	81	348
合 計		1,115	1,160	2,275	1,243	1,010	2,253

表4 心理学的検査(推移)

年度	内容	知能検査 ※1	発達検査 ※2	人格検査 ※3	その他 ※4	合 計
2 年 度		1,409	353	333	1,073	3,168
3 年 度		2,018	417	255	1,034	3,724
4 年 度		2,021	441	252	912	3,626
5 年 度		2,106	451	306	308	3,171
6 年 度		2,158	450	429	864	3,901

(注) ※1 田中ビネー知能検査V、改訂版鈴木ビネー検査、WISC-Vなど
 ※2 遠城寺式・乳幼児分析的発達検査、新版K式発達検査2020など
 ※3 P-Fスタディ、SCT、バウムテストなど
 ※4 面接、行動観察、プレイセラピーなど

(2) 医学的診断・在宅重症心身障がい児（者）への訪問診断の状況

令和6年度の医学的診断（在宅重症心身障がい児（者）への訪問診断も含む）は、348件であった。

令和6年度には、7名の医師が幼児・児童の心身の発達や問題行動などについて医学的側面からの指導を行っている。

表5 医学的診断・検査（推移）

内容 年度	小 児 科	精 神 科	諸 検 査	重 症 心 身 訪 問 等	合 計
2 年 度	26	226	0	0	252
3 年 度	34	322	0	0	356
4 年 度	44	327	0	0	371
5 年 度	60	280	0	0	340
6 年 度	44	304	0	0	348

(3) 保健センターの健診後の精密健診の状況

令和6年度の保健センター健診後の精密健診の取り扱い件数は1件である。

表6 取扱件数(実数)

1歳6か月児	3 歳 児	5 歳 児	そ の 他	合 計
0	0	0	1	1

表7 心理診断(延べ数)

診 断 名	1歳6か月児	3 歳 児	5 歳 児	そ の 他
言 語 遅 滞	0	0	0	0
精 神 遅 滞	0	0	0	1
精神発達遅滞	0	0	0	0
自 閉 症	0	0	0	1
そ の 他	0	0	0	0
合 計	0	0	0	2

表8 事後指導状況(延べ数)

指 導 指 針	1歳6か月児	3 歳 児	5 歳 児	そ の 他
母子通所指導（週1回）	0	0	0	0
母子通所指導（月1回）	0	0	0	0
児童発達支援センター待機	0	0	0	0
経 過 観 察	0	0	0	0
他 機 関 紹 介	0	0	0	0
保 育 所 活 用	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	1
合 計	0	0	0	1

2. 通所指導・心理療法の状況 ※※※※※※※※※※※※※※※※

(1) 通所指導、心理療法の状況

令和5年度の通所指導数（2回以上）は851件で、令和5年度より146件増加している。指導回数別では5回以内の指導終了者が359件と約42%となっている。これらのケースについては、診断・指導方針を示した上で幼稚園・保育所や学校などの機関と連携をとりながら経過観察を続けていくものが多い。6回以上の指導を行ったケース492件であり、そのうち10回以上の長期にわたるものは290件で令和5年度より58件増加している。これらのケースは長期の心理治療・療育指導を必要とするもので、不登校児・非行児・被虐待児などが対象となっている。

表1 通所指導回数内訳(推移)

(単位:件)

年度 \ 回数	2回	3～5回	6～9回	10回以上	合 計
2 年 度	162	229	188	170	749
3 年 度	165	176	142	194	677
4 年 度	178	163	140	175	656
5 年 度	149	168	156	232	705
6 年 度	133	226	202	290	851

(2) 小・中学生等の長期通所指導の状況

非行・不登校等の問題がみられる児童を対象として、令和6年度は407名の小・中学生、中卒児について長期指導が行われた。これらの児童は、家庭環境上の問題や学校不適応を背景に持っている場合が多く、個別面接を中心に指導し、自己認識の深まりを促したり、家族間の調整を行うなどしている。

表2 長期個別通所指導小・中学生等の状況(6回以上)

(単位:人)

種別		(単位:人)						
区分		心身障がい	養 護	非 行	不 登 校	性格行動	そ の 他	合 計
小 学 生	男	0	86	2	0	22	2	112
	女	0	70	0	0	8	4	82
	計	0	156	2	0	30	6	194
中 学 生 以 上	男	0	73	7	0	39	1	120
	女	0	74	4	0	14	1	93
	計	0	147	11	0	53	2	213
合 計	男	0	159	9	0	61	3	232
	女	0	144	4	0	22	5	175
	計	0	303	13	0	83	8	407

1. 一時保護業務の概要

一時保護は一時保護所にて行う場合（所内一時保護）のほか、一時保護専用施設、児童養護施設や里親等に一時保護を委託する場合（委託一時保護）もある。

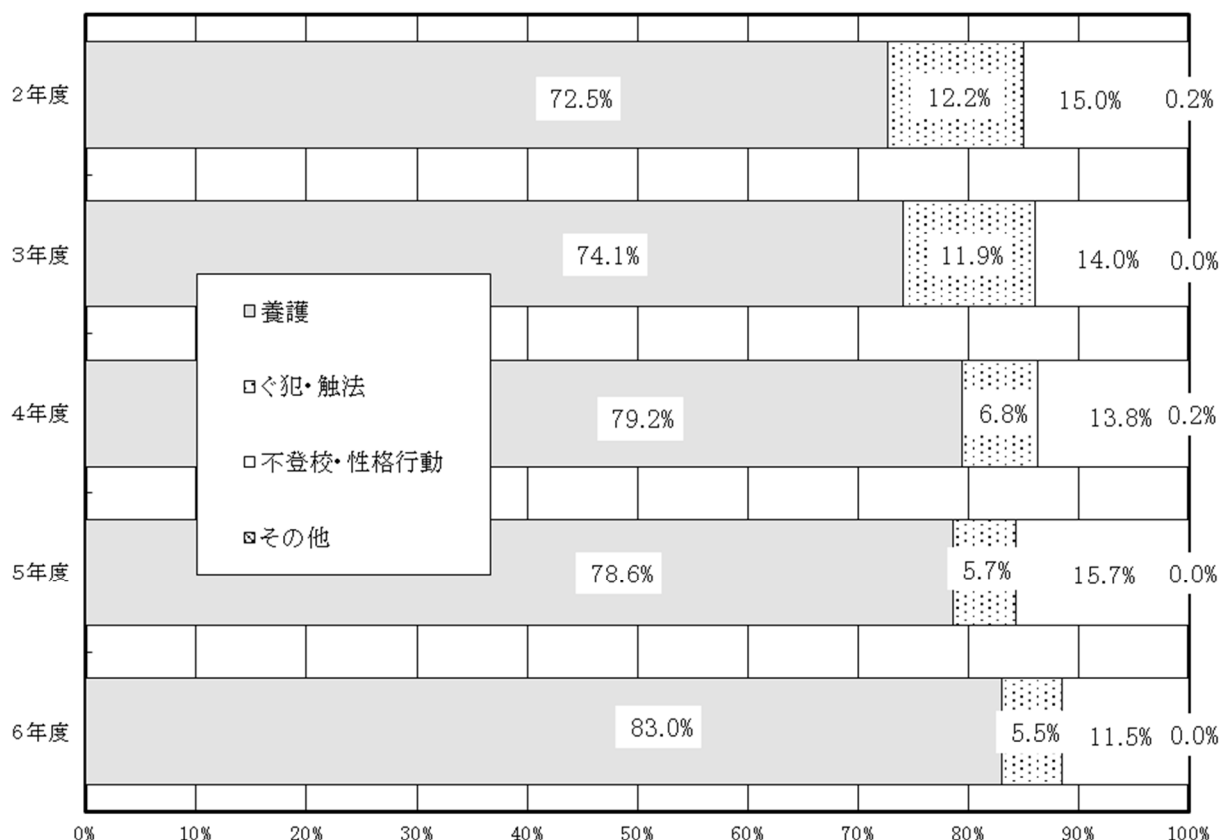
2. 入所の状況 ****

所内一時保護児童の延日数が19,543日（前年比778日増）に増加したが、所内一時保護児童の1人平均在所日数は38.2日（前年比3.2日減）と40日を下回った。また、委託一時保護児童の延日数は26,393日（前年比2,234日増）に増加したほか、委託一時保護児童の1人平均委託日数は35.0日（前年比3.8日減）と依然として長期化しており、令和4年度までと比べて一時保護を解除するまでに要する期間が長期化する傾向が見られている。

区分 年度	延 人 員 (人)	延 日 数 (日)	一 日 平 均 在 所 児 童 数 (人)	一 人 平 均 在 所 日 数 (日)	在所児童が定員を 超えた日数 (日)
2 年 度	459	17,982	49.3	39.2	117
3 年 度	494	17,286	47.4	35.0	12
4 年 度	443	17,277	47.3	39.0	0
5 年 度	453	18,765	51.4	41.4	18
6 年 度	512	19,543	53.5	38.2	3

区分 年度	延 人 員 (人)	延 日 数 (日)	一 日 平 均 委 託 児 童 数 (人)	一 人 平 均 委 託 日 数 (日)
2 年 度	541	11,787	32.3	21.8
3 年 度	514	13,054	35.8	25.4
4 年 度	611	17,810	48.8	29.1
5 年 度	622	24,159	66.2	38.8
6 年 度	755	26,393	72.3	35.0

図1 相談種別一時保護割合の推移



※端数処理をしているため、内訳の合計が100%とならない場合がある。

(注) 数値は、各年度内に一時保護所を退所した児童が対象。

一時保護児童数（実人員）の相談種別推移では、養護事情による入所が最も多く、令和6年度で83.0%を占めている。次いで、不登校・性格行動事情は11.5%、ぐ犯・触法事情によるものが5.5%となっている。例年、養護事情による保護が首位を占めている。

(2) 年齢別入所状況

単位（人）

年齢 区分	1 以下	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	合 計
延 人 員 計	80					162						270							512
	(15.6%)					(31.6%)						(52.8%)							(100.0%)
延 日 数 計	3,777					6,991						8,775							19,543
	(19.3%)					(35.8%)						(44.9%)							(100.0%)

※端数処理をしているため、内訳の合計が100%にならない場合がある。

(注) 数値は、各年度内に一時保護所を退所した児童が対象。

年齢別では、12歳以上の児童の保護が270人（52.8%）で最も多く、前年度同様、年齢層の高い児童の占める割合が高い。

3. 一時保護児童の生活 ※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※

児童の生活が単調にならないように、体育指導を月に2回、課外指導と手作り指導(昼食・おやつ)を月に各1回実施している。

	月	火	水	木	金	土	日					
7:00	起床、洗面、掃除											
8:00	朝食(5分前に食堂集合、食後は自由時間)											
8:50	日記						自由時間					
9:30	ラジオ体操、朝礼、居室点検											
9:50	学習時間(一時間目)				図工							
10:20	休み時間											
10:25	学習時間(二時間目)											
10:55	休み時間											
11:00	学習時間(三時間目)											
11:30	自由時間											
12:00	昼食(5分前に食堂集合、食後は自由時間)											
13:00	児童会	自由時間										
14:40	おやつ(5分前に食堂集合)											
15:00	日課 「近隣の公園遊び」 (雨天時は自由時間)		体育館 (第2・第4水曜)	日課 「近隣の公園遊び」 (雨天時は自由時間)			自由時間					
16:30	入浴 ・ 自由時間	シャワー ・ 自由時間		入浴 ・ 自由時間	シャワー ・ 自由時間	入浴 ・ 自由時間	シャワー ・ 自由時間					
17:00												
18:00	夕食(5分前に食堂集合)											
	自由時間											
19:20	おやつ(5分前に食堂集合)											
	自由時間											
21:00	就寝準備											
22:00	消灯											

- 54 -

4. 退所の状況

措置の概要

一時保護所を退所した児童 512 人のうち 237 人 (46.3%) が家庭引取となっている。

また、その他（主に児童福祉施設への一時保護委託）が 220 人（43.0%）、児童福祉施設入所が 41 人（8.0%）と続いている。

表1 一時保護児童の相談種別措置等状況

相談種別 区分	養 護	ぐ犯・触法 不登校・ 性格行動	そ の 他	合 計	割 合 (%)	
前 年 度 未 措 置 件 数	43	1	10	0	54	
本 年 度 受 理 件 数	428	30	53	0	511	
本 年 度 措 置 件 数	425	28	59	0	512	100.0
児童福祉施設入所	38	0	3	0	41	8.0
里親委託	7	0	0	0	7	1.4
関係機関へ	1	6	0	0	7	1.4
家庭裁判所送致	0	0	0	0	0	0.0
帰 宅	196	16	25	0	237	46.3
その他	183	6	31	0	220	43.0
割 合 (%)	83.0	5.5	11.5	0.0	100.0	
本 年 度 未 措 置 件 数	46	3	4	0	53	

※端数処理をしているため、内訳の合計が100%にならない場合がある。

5. 年齢別相談種別一時保護件数（受付） ※※※※※※※※※※

年齢(歳) 種別及び性別		1 以下	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18 以上	合 計	構 成 比 (%)
男 子	養 護	2	5	6	14	12	10	7	8	13	21	13	13	20	16	26	9	9	1	205	78.8
	心身障がい	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
	ぐ犯行為等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	3	0	0	4	1.5
	触法行為等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	2	0	4	1.5
	性格行動	0	0	0	0	0	2	0	0	2	1	6	11	5	9	3	3	5	0	47	18.1
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
	小 計	2	5	6	14	12	12	7	8	15	22	20	24	25	25	30	16	16	1	260	99.9
	構成比(%)	0.8	1.9	2.3	5.4	4.6	4.6	2.7	3.1	5.7	8.5	7.7	9.2	9.6	9.6	11.5	6.2	6.2	0.4	100.0	
女 子	養 護	6	4	9	11	10	9	9	14	7	19	17	16	21	14	13	23	18	0	220	87.4
	心身障がい	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
	ぐ犯行為等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3	6	5	2	0	19	7.5
	触法行為等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0.4
	性格行動	0	0	0	0	1	0	0	2	1	0	0	2	1	1	1	1	2	0	12	4.8
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
	小 計	6	4	9	11	11	9	9	16	8	19	17	18	25	18	21	29	22	0	252	100.1
	構成比(%)	2.4	1.6	3.6	4.4	4.4	3.6	3.6	6.3	3.2	7.5	6.7	7.1	9.9	7.1	8.3	11.5	8.7	0.0	100.0	
合 計	養 護	8	9	15	25	22	19	16	22	20	40	30	29	41	30	39	32	27	1	425	83.0
	心身障がい	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
	ぐ犯行為等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	3	3	6	8	2	0	23	4.5
	触法行為等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	2	0	5	1.0
	性格行動	0	0	0	0	1	2	0	2	3	1	6	13	6	10	4	4	7	0	59	11.5
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
	合 計	8	9	15	25	23	21	16	24	23	41	37	42	50	43	51	45	38	1	512	100.0
	構成比(%)	1.6	1.8	2.9	4.9	4.5	4.1	3.1	4.7	4.5	8.0	7.2	8.2	9.8	8.4	10.0	8.8	7.4	0.2	100.0	

※端数処理をしているため、内訳の合計は100%にならない。

年齢別では、12歳以上の中高（卒）生の保護が270人で全体の二分の一以上を占めている。

一時保護の種別では、養護事情によるものが425人（83.0%）で最も多く、年代も幼児から学齢児まで幅広く分布している。ぐ犯・触法は23人（4.5%）で13歳から17歳に集中、性格行動は59人（11.5%）で年代は6歳から17歳までと幅広く分布している。

1. 家庭児童相談室 ****

平成 22 年度から各区の健康・子ども課に家庭児童相談員（会計年度任用職員）を配置し、平成 23 年度からは係長職を加えた 2 名体制で「家庭児童相談室」を設置している。

平成 28 年度、各区に担当職員 1 名を、令和 2 年度から 4 年度にかけて各区に家庭児童相談員 1 名と児童人口の多い 6 区（中央、北、東、白石、豊平及び西）に担当職員 2 名を増員し、各区 4 ～ 6 名体制としている。

家庭児童相談室は、児童相談所とともに児童虐待通報・通告の受理及び初期調査を行うほか、こどもの福祉に関する身近な相談窓口として養育相談等の電話・来所相談を受け、必要に応じて家庭訪問、学校訪問等を実施し、関係機関と連携をとりながら支援活動を行っている。

また、要保護児童等を複数の関係機関等で協議・支援する場である区要保護児童対策地域協議会の事務局として、代表者会議、実務者会議、個別ケース検討会議を運営している。国が各市町村に設置を求めている「子ども家庭総合支援拠点」については、支援拠点の中核的機能を果たしている家庭児童相談室に、国が示す職員配置基準を満たす人員数を配置したことから、令和４年度から各区健康・子ども課に子ども家庭総合支援拠点としての機能を位置付けてきた。

これまで、各区健康・子ども課は、子ども家庭総合支援拠点とともに、子育て世代包括支援センター(妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援を実施する拠点)に位置付けてきたが、令和４年に児童福祉法及び母子保健法が改正され、改正法の施行日である令和６年４月から、それぞれの設立の意義や機能を維持した上で、全ての妊産婦、子育て世帯、こどもへの包括的な相談支援を行う「こども家庭センター」の設置に努めることとなった。本市では、令和６年４月から各区健康・子ども課にこども家庭センターとしての機能を位置付けることとした。

※表 1、表 2-1 について、令和 4 年度以降は、当該年度中の取り扱い開始及び支援内容の変更分のみ計上しており、前年度以前からの継続支援ケースは計上していない。

(1) 家庭児童相談室の相談状況

表 1 内容別年齢別相談

(単位：件)

種別	養 護 相 談		保 健 相 談	障 が い 相 談						非 行 相 談	
	児 童 虐 待	そ の 他		肢 体 不 自 由	視 聴 覚 障 が い	言 語 発 達 障 が い 等	重 症 心 身 障 が い	知 的 障 が い	発 達 障 が い (自 閉 症)	ぐ 犯 行 為 等	触 法 行 為 等
4 年 度 合 計	254	4,199	15	1	-	19	1	20	76	7	3
5 年 度 合 計	461	3,923	15	1	-	30	-	6	46	9	4
6 年 度 合 計	461	3,536	8	1	1	11	1	3	66	9	-
0 歳 ～ 6 歳	225	2,105	1	1	1	1	-	-	21	-	-
7 歳 ～ 12 歳	175	1,006	6	-	-	8	-	1	36	5	-
13 歳 ～ 15 歳	43	297	1	-	-	2	1	1	7	2	-
16 歳 ～ 17 歳	18	124	-	-	-	-	-	1	2	2	-
18 歳 ～	-	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-

種別	育 成 相 談				そ の 他 の 相 談	合 計	い じ め 相 談 (再 掲)
	性 格 行 動	不 登 校	適 性	育 児 ・ し つ け			
4 年 度 合 計	205	270	25	45	65	5,205	-
5 年 度 合 計	220	232	15	51	71	5,084	-
6 年 度 合 計	225	202	10	38	43	4,615	-
0 歳 ～ 6 歳	27	7	2	17	34	2,442	
7 歳 ～ 12 歳	123	120	7	15	5	1,507	
13 歳 ～ 15 歳	56	61	-	5	2	478	
16 歳 ～ 17 歳	18	14	1	1	1	182	
18 歳 ～	1	-	-	-	1	6	

表2-1 内容別相談（区毎）〈令和6年度〉

(単位：件)

種別	区	中央区	北区	東区	白石区	厚別区	豊平区	清田区	南区	西区	手稲区	合計
養護相談 虐待相談（再掲）		364	724	607	421	248	429	224	280	349	351	3,997
		87	66	49	32	24	40	36	37	61	29	461
保健相談 肢体不自由 視聴覚障がい 言語発達障がい等 重症心身障がい 知的障がい	健康相談	-	1	1	-	2	3	-	1	-	-	8
	肢体不自由	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1
	視聴覚障がい	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1
	言語発達障がい等	1	1	1	3	1	1	2	-	-	1	11
	重症心身障がい	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1
	知的障がい	-	-	-	-	-	-	2	1	-	-	3
	発達障がい	3	6	17	2	11	10	-	1	1	15	66
非行相談 犯罪行為等 触法行為等	犯罪行為等	-	1	4	-	1	1	-	1	-	1	9
	触法行為等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
育成相談 性格行動 不登校 適性 育児・しつけ	性格行動	9	22	20	8	42	29	15	10	27	43	225
	不登校	8	14	28	9	40	11	17	26	29	20	202
	適性	-	-	-	-	2	4	2	1	1	-	10
その他の相談 合計	育児・しつけ	-	6	1	-	1	3	22	1	4	-	38
	その他の相談	-	1	1	1	5	8	7	-	4	16	43
	合計	385	776	680	444	354	500	292	322	415	447	4,615
いじめ相談（再掲）		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

表2-2 年齢別相談（区毎）〈令和6年度〉

(単位：件)

種別	区	中央区	北区	東区	白石区	厚別区	豊平区	清田区	南区	西区	手稲区	合計
0歳～6歳		268	383	409	305	122	255	97	144	222	237	2,442
7歳～12歳		74	274	183	96	168	163	157	127	134	131	1,507
13歳～15歳		29	86	59	34	50	53	31	40	45	51	478
16歳～17歳		13	31	27	9	14	28	7	11	14	28	182
18歳～		1	2	2	-	-	1	-	-	-	-	6
合計		385	776	680	444	354	500	292	322	415	447	4,615

V 家庭児童相談室

(2) 各区要保護児童対策地域協議会実務者会議、個別ケース検討会議の状況

表 3-1 実務者会議取扱数

区	年度		6 年度					
			児童相談所			区（家児相）		
	新 規		継 続		新 規		継 続	
	世 帯	人 数	世 帯	人 数	世 帯	人 数	世 帯	人 数
中央	55	66	103	137	105	167	641	943
北	45	75	164	267	180	272	587	1,087
東	62	95	177	244	139	202	510	934
白石	51	63	125	144	168	207	619	1,110
厚別	15	24	47	68	48	65	311	495
豊平	31	42	87	109	103	167	630	1,086
清田	13	16	43	63	29	56	157	261
南	28	45	75	114	120	135	293	548
西	47	59	162	228	86	124	357	727
手稲	25	40	52	71	78	115	194	295
合 計	372	525	1,035	1,445	1,056	1,510	4,299	7,486

※継続は令和7年3月末時点

表 3-2 個別ケース検討会議開催回数、検討事例数

区	年度		5 年度		6 年度	
	開催回数		検討事例数		開催回数	
中央	101		141		64	
北	90		137		97	
東	69		136		54	
白石	76		133		80	
厚別	32		46		44	
豊平	80		129		68	
清田	32		72		18	
南	29		50		48	
西	87		151		69	
手稲	25		42		44	
合 計	621		1037		586	

注：一事例につき複数回検討例あり。

- 61 -

Ⅵ 施設福祉等

施設種別等	内 容
<p>(7) 自立援助ホーム</p> <p>【児童自立生活援助事業Ⅰ型】</p>	<p>義務教育終了児童等に対し、共同生活を営むべき住居において相談その他の日常生活上の援助及び生活指導並びに就業の支援を行い、あわせて児童自立生活援助の実施を解除された者につき相談その他の援助を行う事業。入居定員は、5人から20人まで。</p> <p>○市内に22カ所 ○道内には、他に22カ所（Ⅱ型・Ⅲ型を除く）</p>
<p>(8) 地域小規模児童養護施設</p>	<p>地域社会の民間住宅等を活用し、近隣住民との適切な関係を保持しつつ、家庭的な環境の中で、養護を実施することにより子どもの社会的自立の促進に寄与することを目的とした施設。入居定員は、6名までで5名を下回らないこと。</p> <p>○市内に16施設 ○道内には、他に21施設（休止中は除く）</p>
<p>(9) 里親</p>	<p>保護者のない児童又は保護者に監護されることが不相当であると認められる児童を、里親の家庭に委託して養育する。</p> <p>①里親</p> <p>児童を自己の家庭内に預かり養育することを希望する者であって、市長が適当と認めた者をいう。</p> <p>②里親の登録</p> <p>里親希望者は、里親申請書を市長に提出する。</p> <p>市長は、児童相談所の行なった家庭調査等に基づき、札幌市子ども子育て会議で意見を聴いたうえで登録する。</p> <p>③里親の種類</p> <p>○養育里親：要保護児童を養育する。</p> <p>○養子縁組里親：養子縁組を前提として児童を養育する。</p> <p>○専門里親：被虐待児童、非行の問題を有する児童及び障がい等を有する児童を専門に養育する。</p> <p>○親族里親：両親等児童を現に監護している者が死亡や行方不明、拘禁等により監護不能な状態において、3親等以内の親族が養育する。</p>

※ 令和7年7月1日現在の施設数で助産施設、母子生活支援施設、保育所を除く。

2. 民間児童福祉施設等助成事業 ※※※※※※※※※※※※※※※※

事業名	内容
(1) 施設整備資金借入利子補助	<p>社会福祉施設整備資金借入利子補助要綱に基づき社会福祉施設の新築、修理、改造、拡張、整備又は災害復旧に要する資金を借り入れた際の利子を補助する。</p> <p>※ 令和7年度予算額 3,949 千円（児童養護施設）</p>
(2) 産休代替職員雇用費補助	<p>児童福祉施設の職員が出産又は傷病のため、長期間に渡り継続する休暇を必要とする場合に、職員の母体保護又は専心療養の保障を図り、併せて児童福祉施設における入所者の処遇を確保するため、代替職員を臨時的に任用する児童福祉施設の設置者に対し、予算の範囲内においてその経費を補助する。</p> <p>※ 令和7年度予算額 636 千円（児童福祉施設及び乳児院）</p>
(3) 児童養護施設等学習等支援事業費補助	<p>児童養護施設に入所している児童や、里親等に委託措置している児童に家庭学習等の支援を行うことにより、児童の学習能力の向上や自主性及び社会性等の伸長を援助し、児童の社会的自立を促進することを目的に、その学習等支援を行う事業者に対し、その経費の一部を補助する。</p> <p>※ 令和7年度予算額 1,500 千円（児童養護施設及び里親等）</p>

1. 関係機関名簿

(1) 札幌市関係

ア 各区役所

名 称	郵便番号	住 所	電話番号
中 央 区 役 所	060-8612	札幌市中央区南 3 条西 11 丁目	011 (231) 2400
北 区 役 所	001-8612	〃 北区北 24 条西 6 丁目	011 (757) 2400
東 区 役 所	065-8612	〃 東区北 11 条東 7 丁目	011 (741) 2400
白 石 区 役 所	003-8612	〃 白石区南郷通 1 丁目南 8-1	011 (861) 2400
厚 別 区 役 所	004-8612	〃 厚別区厚別中央 1 条 5 丁目	011 (895) 2400
豊 平 区 役 所	062-8612	〃 豊平区平岸 6 条 10 丁目	011 (822) 2400
清 田 区 役 所	004-8613	〃 清田区平岡 1 条 1 丁目	011 (889) 2400
南 区 役 所	005-8612	〃 南区真駒内幸町 2 丁目	011 (582) 2400
西 区 役 所	063-8612	〃 西区琴似 2 条 7 丁目	011 (641) 2400
手 稲 区 役 所	006-8612	〃 手稲区前田 1 条 11 丁目	011 (681) 2400

イ 保健所及び各保健センター

名 称	郵便番号	住 所	電話番号
札幌市保健所	060-0042	札幌市中央区大通西 19 丁目	011 (622) 5151
中央保健センター	060-8612	〃 中央区南 3 条西 11 丁目	011 (205) 3351
北保健センター	001-0025	〃 北区北 25 条西 6 丁目	011 (757) 1181
東保健センター	065-0010	〃 東区北 10 条東 7 丁目	011 (711) 3211
白石保健センター	003-8612	〃 白石区南郷通 1 丁目南 8-1	011 (862) 1881
厚別保健センター	004-8612	〃 厚別区厚別中央 1 条 5 丁目	011 (895) 1881
豊平保健センター	062-8612	〃 豊平区平岸 6 条 10 丁目	011 (822) 2400
清田保健センター	004-8613	〃 清田区平岡 1 条 1 丁目	011 (889) 2400
南保健センター	005-0014	〃 南区真駒内幸町 1 丁目	011 (581) 5211
西保健センター	063-0812	〃 西区琴似 2 条 7 丁目	011 (621) 4241
手稲保健センター	006-8612	〃 手稲区前田 1 条 11 丁目	011 (681) 1211

ウ 福祉・医療機関等

名 称	郵便番号	住 所	電話番号
札幌市障がい者更生相談所	063-0802	札幌市西区二十四軒 2 条 6 丁目 身体障害者福祉センター内	011 (641) 8852
札幌市子ども発達支援総合センター (ちくたく)	062-0934	〃 豊平区平岸 4 条 18 丁目	011 (821) 0070
札幌市社会福祉協議会	060-0042	〃 中央区大通西 19 丁目 社会福祉総合センター内	011 (614) 3345
札幌市母子寡婦福祉連合会	060-0042	〃 中央区大通西 19 丁目 社会福祉総合センター内	011 (631) 3270
札幌市精神保健福祉センター (札幌こころのセンター)	060-0042	〃 中央区大通西 19 丁目 WEST19 内	011 (622) 0556

Ⅶ 資料

(2) 道内の児童相談所

名 称	郵便番号	住 所	電話番号
北海道中央児童相談所	064-8564	札幌市中央区円山西町 2 丁目 1-1	011 (631) 0301
北海道旭川児童相談所	070-0040	旭川市 10 条通 11 丁目	0166 (23) 8195
〃 稚内分室	097-0002	稚内市潮見 1 丁目 11	0162 (32) 6171
北海道函館児童相談所	040-8552	函館市中島町 37-8	0138 (54) 4152
北海道帯広児童相談所	080-0801	帯広市東 1 条南 1 丁目 1-2	0155 (22) 5100
北海道釧路児童相談所	085-0805	釧路市桜ヶ岡 1 丁目 4-32	0154 (92) 3717
北海道北見児童相談所	090-0061	北見市東陵町 36-3	0157 (24) 3498
北海道岩見沢児童相談所	068-0828	岩見沢市鳩が丘 1 丁目 9-16	0126 (22) 1119
北海道室蘭児童相談所	050-0082	室蘭市寿町 1 丁目 6-12	0143 (44) 4152
〃 苫小牧分室	053-0045	苫小牧市双葉町 3 丁目 7-2 (苫小牧市こども相談センター内)	0144 (61) 1882

(3) 東京都及び政令指定都市児童相談所

名 称	郵便番号	住 所	電話番号
東京都児童相談センター	169-0074	東京都新宿区北新宿 4-6-1 (ダイヤルイン・掲載番号は事業課)	03 (5937) 2305
仙台市児童相談所	981-0908	仙台市青葉区東照宮 1-18-1	022 (219) 5111
さいたま市北部児童相談所	330-0071	さいたま市浦和区上木崎 4-4-10	048 (711) 3917
〃 南部児童相談所		さいたま市子ども家庭総合センター 「あいぱれっと」 4 階	048 (711) 2489
千葉市東部児童相談所	261-0003	千葉市美浜区高浜 3-2-3	043 (277) 8820
〃 西部児童相談所			043 (277) 8821
横浜市中央児童相談所	232-0024	横浜市南区浦舟町 3-44-2	045 (260) 6510
〃 西部児童相談所	240-0001	〃 保土ヶ谷区川辺町 5-10	045 (331) 5471
〃 南部児童相談所	235-0045	〃 磯子区洋光台 3-18-29	045 (831) 4735
〃 北部児童相談所	224-0032	〃 都筑区茅ヶ崎中央 32-1	045 (948) 2441
川崎市こども家庭センター	212-0058	川崎市幸区鹿島田 1-21-9	044 (542) 1234
〃 中部児童相談所	213-0013	〃 高津区末長 1-3-9	044 (877) 8111
〃 北部児童相談所	214-0038	〃 多摩区生田 7-16-2	044 (931) 4300
相模原市児童相談所	252-0206	相模原市中央区淵野辺 2-7-2	042 (730) 3500
新潟市児童相談所	951-8133	新潟市中央区川岸町 1-57-1	025 (230) 7777
静岡市児童相談所	420-0947	静岡市葵区堤町 914-417	054 (275) 2871
浜松市児童相談所	430-0929	浜松市中区中央 1-12-1	053 (457) 2703
名古屋市中央児童相談所	466-0858	名古屋市昭和区折戸町 4-16	052 (757) 6111
〃 西部児童相談所	454-0875	〃 中川区小城町 1-1-20	052 (365) 3231
〃 東部児童相談所	458-0841	〃 緑区鳴海町字小森 48-5	052 (899) 4630
京都市児童相談所	602-8155	京都市上京区竹屋町通千本東入主税町 910-25	075 (801) 2929
〃 第二児童相談所	612-8434	〃 伏見区深草加賀屋敷町 24-26	075 (612) 2727

Ⅷ 資料

名 称	郵便番号	住 所	電話番号
大阪市中央こども相談センター	540-0003	大阪市中央区森ノ宮中央 1-17-5	06 (4301) 3100
〃 南部こども相談センター	547-0026	〃 平野区喜連西 6-2-55	06 (6718) 5050
〃 北部こども相談センター	533-0032	〃 東淀川区淡路 3-13-36	06 (6195) 4114
堺市子ども相談所	590-0808	堺市堺区旭ヶ丘中町 4-3-1	072 (245) 9197
神戸市こども家庭センター	650-0044	神戸市中央区東川崎町 1-3-1	078 (382) 2525
岡山市こども総合相談所	700-8546	岡山市北区鹿田町 1-1-1	086 (803) 2525
広島市児童相談所	732-0052	広島市東区光町 2-15-55	082 (263) 0694
北九州市子ども総合センター	804-0067	北九州市戸畑区汐井町 1-6	093 (881) 4556
福岡市こども総合相談センター	810-0065	福岡市中央区地行浜 2-1-28	092 (832) 7100
熊本市児童相談所	862-0971	熊本市中央区大江 5-1-50	096 (366) 8181

(4) 道庁関係

名 称	郵便番号	住 所	電話番号
北海道立精神保健福祉センター	003-0027	札幌市白石区本通 16 丁目北 6-34	011 (864) 7121
北海道立女性相談援助センター	063-0033	〃 西区西野 3 条 9 丁目 12-36	011 (661) 3099
北海道立心身障害者総合相談所	064-0944	〃 中央区円山西町 2 丁目 1-1	011 (613) 5401
北海道立特別支援教育センター			011 (612) 6211

(5) 警察関係

名 称	郵便番号	住 所	電話番号
北海道警察本部	060-8520	札幌市中央区北 2 条西 7 丁目	011 (251) 0110
中央警察署	060-0001	〃 中央区北 1 条西 5 丁目	011 (242) 0110
北警察署	001-0024	〃 北区北 24 条西 8 丁目	011 (727) 0110
東警察署	065-0016	〃 東区北 16 条東 1 丁目	011 (704) 0110
白石警察署	003-0803	〃 白石区菊水 3 条 5 丁目	011 (814) 0110
厚別警察署	004-0052	〃 厚別区厚別中央 2 条 4 丁目	011 (896) 0110
豊平警察署	062-0907	〃 豊平区豊平 7 条 13 丁目	011 (813) 0110
南警察署	064-0929	〃 中央区南 29 条西 11 丁目	011 (552) 0110
西警察署	063-0032	〃 西区西野 2 条 5 丁目	011 (666) 0110
手稲警察署	006-0011	〃 手稲区富丘 1 条 4 丁目	011 (686) 0110

(6) 法務省関係

名 称	郵便番号	住 所	電話番号
札幌少年鑑別所	007-0802	札幌市東区東苗穂 2 条 1 丁目	011 (784) 7441
札幌保護観察所	060-0042	〃 中央区大通西 12 丁目 札幌第 3 合同庁舎	011 (261) 9225
札幌高等検察庁			011 (261) 9311
札幌地方検察庁			011 (261) 9313
札幌刑務所	007-8601	札幌市東区東苗穂 2 条 1 丁目	011 (781) 2011

Ⅶ 資料

名 称	郵便番号	住 所	電話番号
北海少年院	066-0066	千歳市大和 4-746-10	0123 (23) 3147
紫明女子学院	066-0066	千歳市大和 4-662-2	0123 (22) 5141

(7) 裁判所関係

名 称	郵便番号	住 所	電話番号
札幌家庭裁判所	060-0042	札幌市中央区大通西 12 丁目	011 (221) 7281

(8) 道内の特別支援学校

区分	学 校 名	設置 主体	郵便番号	住 所	電話番号	F A X
視 覚 障 が い	札幌視覚支援学校 (旧：高等盲学校、 札幌盲学校)	北海道	064-8629	札幌市中央区南 14 条西 12 丁目 1-1	011 (561) 7107	011 (561) 2423
	函館盲学校		040-0081	函館市田家町 19-12	0138 (42) 3220	0138 (42) 3221
	旭川盲学校		070-0832	旭川市旭町 2 条 15 丁目	0166 (51) 8101	0166 (51) 8102
	帯広盲学校		080-2475	帯広市西 25 条南 2 丁目	0155 (37) 2028	0155 (37) 3768
聴 覚 障 が い	高等聾学校	北海道	047-0261	小樽市銭函 1 丁目 5-1	0134 (62) 2624	0134 (62) 2663
	札幌聾学校		001-0026	札幌市北区北 26 条西 12 丁目	011 (716) 2979	011 (758) 7617
	函館聾学校		042-0941	函館市深堀町 27-8	0138 (52) 1658	0138 (52) 1659
	旭川聾学校		070-0865	旭川市住吉 5 条 2 丁目 8-20	0166 (51) 6121	0166 (51) 6122
	室蘭聾学校		050-0071	室蘭市水元町 56-24	0143 (44) 1221	0143 (44) 1208
	帯広聾学校		080-2475	帯広市西 25 条南 2 丁目 7-8	0155 (37) 2017	0155 (37) 2017
知 的 障 が い	雨竜高等養護学校	北海道	078-2600	雨竜郡雨竜町字尾白利加 92-21	0125 (78) 3101	0125 (78) 3101
	札幌高等養護学校		006-0829	札幌市手稲区手稲前田 485-3	011 (685) 7744	011 (685) 7745
	札幌稲穂高等支援学校		006-0034	札幌市手稲区稲穂 4 条 7 丁目 12-1	011 (695) 6922	011 (695) 6951
	札幌あいの里高等支援学校		002-8074	札幌市北区あいの里 4 条 7 丁目 1-1	011 (770) 5511	011 (770) 5511
	千歳高等支援学校		066-0045	千歳市真々地 2-3-1	0123 (23) 6681	0123 (23) 6682
	白樺高等養護学校		061-1264	北広島市輪厚 621-1	011 (376) 2353	011 (376) 2024
	新篠津高等養護学校		068-1115	石狩郡新篠津村第 45 線北 13	0126 (58) 3280	0126 (58) 3281
	小樽高等支援学校		047-0261	小樽市銭函 1 丁目 10-1	0134 (61) 3400	0134 (61) 3430
	伊達高等養護学校		052-0012	伊達市松ヶ枝町 105-13	0142 (25) 5115	0142 (25) 5115
	今金高等養護学校		049-4304	瀬棚郡今金町今金 454-1	0137 (82) 3121	0137 (82) 3092
	函館高等支援学校		041-0802	函館市石川町 181-8	0138 (34) 2110	0138 (34) 2110
	北斗高等支援学校		049-0156	北斗市中野通 3 丁目 6-1	0138 (74) 3431	0138 (74) 3435
	旭川高等支援学校		070-0055	旭川市 5 条西 5 丁目	0166 (29) 5575	0166 (29) 5576
	美深高等養護学校		098-2252	中川郡美深町西町 25	01656 (2) 2155	01656 (2) 2156
	〃 あいべつ校		078-1403	上川郡愛別町字南町 27	01658 (6) 5811	01658 (6) 5812
	小平高等養護学校		078-3442	留萌郡小平町字鬼鹿田代 577-2	0164 (57) 1203	0164 (57) 1204
	紋別高等養護学校		099-5172	紋別市渚滑町元新 1 丁目 152-1	0158 (24) 1120	0158 (24) 1121
	新得高等支援学校		081-0032	上川郡新得町西 2 条南 7 丁目 2	0156 (64) 2020	0156 (64) 2021

Ⅷ 資料

区分	学 校 名	設置 主体	郵便番号	住 所	電話番号	F A X
知的障 がい	中札内高等養護学校	北海道	089-1345	河西郡中札内村東 5 条南 1 丁目 8	0155 (68) 3266	0155 (67) 2077
	〃 幕別分校		089-0615	中川郡幕別町南町 81-1	0155 (55) 2121	0155 (55) 2122
	中標津支援学校		086-1053	標津郡中標津町東 13 条北 7 丁目 15-2	0153 (72) 6700	0153 (72) 6701
	夕張高等養護学校		068-0424	夕張市千代田 7-1	0123 (56) 5530	0123 (56) 5532
	美唄養護学校		072-0811	美唄市東 7 条南 3 丁目 1-1	0126 (62) 6511	0126 (62) 6512
	南幌養護学校		069-0232	空知郡南幌町緑町 5 丁目 1-1	011 (378) 2313	011 (378) 2319
	札幌養護学校		004-0069	札幌市厚別区厚別町山本 751-206	011 (896) 1311	011 (896) 1312
	〃 白桜高等学園		003-0876	札幌市白石区東米里 2062-10	011 (879) 2530	011 (879) 2531
	〃 共栄分校		061-1112	北広島市共栄 274-1	011 (373) 6859	011 (373) 6860
	星置養護学校		006-0853	札幌市手稲区星置 3 条 8 丁目 2-1	011 (682) 5110	011 (682) 5499
	〃 ほしみ高等学園		006-0860	札幌市手稲区手稲山口 740-1	011 (681) 6500	011 (681) 6511
	札幌伏見支援学校		064-8514	札幌市中央区伏見 4 丁目 4-21	011 (520) 5003	011 (520) 5004
	〃 もなみ学園分校		005-0850	札幌市南区石山東 3 丁目 4-1	011 (591) 8811	011 (591) 6181
	余市養護学校		046-0023	余市郡余市町梅川町 377-3	0135 (23) 7831	0135 (23) 6199
	〃 しりべし学園分校		048-0101	寿都郡黒松内町字黒松内 564	0136 (72) 3903	0136 (72) 3903
	室蘭養護学校		050-0061	室蘭市八丁平 3 丁目 7-27	0143 (45) 8270	0143 (45) 8195
	苫小牧支援学校		059-1273	苫小牧市明德町 3 丁目 10-3	0144 (67) 6801	0144 (67) 6802
	平取養護学校		055-0107	沙流郡平取町本町 112-7	01457 (2) 3178	01457 (2) 3256
	〃 静内ペテカリの園分校		056-0023	日高郡新ひだか町静内ときわ町 1-1-35	0146 (43) 2918	0146 (43) 2918
	七飯養護学校		041-1112	亀田郡七飯町鳴川 5 丁目 21-1	0138 (65) 7004	0138 (65) 7004
	〃 おしま学園分校		049-0282	北斗市当別 697-55	0138 (75) 2717	0138 (75) 2717
	鷹栖養護学校		071-1233	上川郡鷹栖町北野西 3 条 2 丁目 1-1	0166 (87) 2279	0166 (87) 2261
	東川養護学校		071-1414	上川郡東川町新栄南 1 丁目 2-5	0166 (82) 4586	0166 (82) 4587
	稚内養護学校		098-6642	稚内市市間 5 丁目 23-7	0162 (26) 2292	0162 (26) 2293
	北見支援学校		090-0807	北見市川東 229-1	0157 (61) 0071	0157 (61) 0047
	紋別養護学校		094-0021	紋別市大山町 3 丁目 14	0158 (23) 9275	0158 (23) 9275
	〃 ひまわり学園分校		099-0622	紋別郡遠軽町生田原安国 302-2	0158 (46) 2171	0158 (46) 2171
	帯広養護学校		080-2475	帯広市西 25 条南 2 丁目 7-3	0155 (37) 6773	0155 (37) 3649
	釧路養護学校		085-0054	釧路市暁町 11-1	0154 (25) 3439	0154 (25) 3439
	札幌豊明高等支援学校	札幌市	002-8034	札幌市北区西茂戸 4 条 1 丁目 1-1	011 (774) 2222	011 (774) 0764
	札幌みなみの杜 高等支援学校		005-0012	札幌市南区真駒内上町 4 丁目 7-1	011 (596) 0451	011 (588) 5020
	北海道教育大学 附属特別支援学校	国立大 学法人	041-0806	函館市美原 3 丁目 48-1	0138 (46) 2515	0138 (47) 8729
	日本体育大学 附属特別支援学校	学校 法人	093-0045	網走市大曲 1 丁目 6-1	0152 (67) 9141	0152 (67) 9142

Ⅶ 資料

区分	学 校 名	設置 主体	郵便番号	住 所	電話番号	F A X
肢 体 不 自 由	岩見沢高等養護学校	北海道	068-0014	岩見沢市東町 2 条 8 丁目 960-3	0126 (23) 5055	0126 (23) 5130
	真駒内養護学校		005-0011	札幌市南区真駒内東町 2 丁目 2-1	011 (581) 1782	011 (581) 1892
	拓北養護学校		002-8091	札幌市北区南あいの里 3 丁目 1-10	011 (775) 2453	011 (775) 2455
	函館養護学校		042-0916	函館市旭岡町 2	0138 (50) 3311	0138 (50) 3312
	旭川養護学校		071-8142	旭川市春光台 2 条 1 丁目 1-8	0166 (51) 6507	0166 (51) 6507
	網走養護学校		099-2421	網走市呼人 149-2	0152 (48) 2137	0152 (48) 2137
	札幌豊成養護学校	札幌市	005-0030	札幌市南区南 30 条西 8 丁目 1-50	011 (583) 7810	011 (583) 7774
	札幌北翔支援学校		063-0831	札幌市西区発寒 11 条 6 丁目 2-1	011 (668) 5161	011 (668) 5163
病 弱	手稲養護学校三角山分校	北海道	063-0005	札幌市西区山の手 5 条 8 丁目 1-38	011 (633) 3020	011 (633) 3023
	札幌山の手支援学校	札幌市	063-0005	札幌市西区山の手 5 条 8 丁目 1-38	011 (611) 7934	011 (644) 5535
複 合	手稲養護学校 (肢体不自由・病弱)	北海道	006-0033	札幌市手稲区稲穂 3 条 7 丁目 6-1	011 (682) 1722	011 (682) 1926
	釧路鶴野支援学校 (聴覚・知的)		084-0924	釧路市鶴野 58-92	0154 (57) 9011	0154 (57) 3390

2. 児童福祉施設（関係分） ※※※※※※※※※※※※※※※※※※

（1）乳児院

（令和7年6月1日現在）

設置 主体	施 設 名	定員	札幌市 措置人数	郵便番号	所 在 地	電話番号
社福	札幌乳児院	40	23	003-0859	札幌市白石区川北 2254-1	011 (879) 6262
〃	さゆり園	20	0	040-0054	函館市元町 15-13	0138 (22) 8558

（2）児童養護施設

設置 主体	施 設 名	定員	札幌市 措置人数	郵便番号	所 在 地	電話番号
社福	札幌育児園	24	21	061-2286	札幌市南区藤野 6 条 2 丁目 427-4	011 (591) 6601
〃	興正学園	36	33	001-0904	札幌市北区新琴似 4 条 9 丁目 1-1	011 (762) 7457
〃	羊ヶ丘養護園	45	39	062-0051	札幌市豊平区月寒東 1 条 17 丁目 4-33	011 (851) 3279
〃	柏葉荘	50	51	002-8022	札幌市北区篠路 2 条 9 丁目 1-15	011 (776) 0601
公財	鉄道弘済会札幌南藻園	30	26	064-0943	札幌市中央区界川 1 丁目 6-14	011 (561) 0668
社福	岩内厚生園	55	19	045-0012	岩内郡岩内町字宮園 1-2	0135 (62) 0729
〃	歌棄洗心学園	70	10	048-0415	寿都郡寿都町字歌棄町歌棄 270	0136 (64) 5312
〃	旭川育児院	70	0	070-8072	旭川市台場 2 条 2 丁目 3-45	0166 (61) 4054
〃	黒松内つくし園	60	16	048-0101	寿都郡黒松内町字黒松内 562-1	0136 (72) 3033
〃	櫻ヶ丘学園	80	30	048-2335	余市郡仁木町銀山 2 丁目 247	0135 (33) 5024
〃	天使の園	36	10	061-1121	北広島市中央 4 丁目 5-7	011 (372) 3520
〃	北海愛星学園	35	6	048-1305	磯谷郡蘭越町字大谷 289	0136 (57) 5537
〃	北海暁星学院	40	6	057-0026	浦河郡浦河町字向別 470	0146 (22) 2459
〃	北光社ふくじゅ園	38	14	061-1106	北広島市西の里南 1 丁目 3-6	011 (375) 3237
〃	北光学園	40	3	099-0702	紋別郡遠軽町生田原伊吹 46-3	0158 (45) 2233
〃	美深育成園	28	3	098-2214	中川郡美深町字敷島 283	01656 (2) 1554
〃	函館国の子寮	60	7	042-0958	函館市鈴蘭丘町 38-7	0138 (50) 3267
〃	富良野国の子寮	45	1	076-0041	富良野市字鳥沼 509-1	0167 (22) 2935
〃	函館厚生院くるみ学園	35	0	041-0803	函館市亀田中野町 38-11	0138 (46) 4178
〃	わかすぎ学園	28	1	051-0003	室蘭市母恋南町 5 丁目 5-39	0143 (23) 7984
〃	十勝学園	40	1	080-0809	帯広市東 9 条南 21 丁目 1-9	0155 (27) 1001
〃	光が丘学園	30	7	068-0827	岩見沢市春日町 2 丁目 3-7	0126 (22) 4435
〃	釧路まりも学園	45	0	085-0804	釧路市白樺台 2 丁目 2-9	0154 (91) 3120

Ⅶ 資料

(3) 福祉型障害児入所施設

設置 主体	施 設 名	定員	札幌市 措置人数	郵便番号	所 在 地	電話番号
市	札幌市自閉症児支援センター（さぽこ）	27	8	062-0934	札幌市豊平区平岸4条18丁目1-21 （札幌市子ども発達支援総合センター内）	011（821）0081
社福	北海道社会福祉事業団 もなみ学園	56	15	005-0850	札幌市南区石山東3丁目5-1	011（591）8434
〃	ノビロ学園	45	20	004-0839	札幌市清田区真栄 483-4	011（887）3300
〃	北海道社会福祉事業団 太陽の園ひまわり学園	30	5	052-8585	伊達市幌美内町 36-58	0142（23）3549
〃	おしま学園	30	0	049-0282	北斗市当別 697	0138（75）2211
〃	しりべし学園	30	2	048-0101	寿都郡黒松内町字黒松内 565-2	0136（72）3173
〃	しずない心の杜	10	0	056-0001	日高郡新ひだか町静内目名 426-1	0146（42）3070
〃	美唄学園	30	3	072-0811	美唄市東7条南2丁目2-4	0126（62）5353
〃	きたみ学園	7	0	090-0807	北見市川東 226-2	0157（24）2701
〃	ひまわり学園	40	1	099-0622	紋別郡遠軽町生田原安国 302-7	0158（46）2020
〃	つつじヶ丘学園	30	3	080-2475	帯広市西25条南4丁目10	0155（37）3029
〃	北海道社会福祉事業団 白糠学園	30	0	088-0351	白糠郡白糠町和天別 155-1	01547（2）5381
〃	室蘭言泉学園	30	1	051-0003	室蘭市母恋北町1丁目4-2	0143（50）6720

(4) 医療型障害児入所施設

設置 主体	施 設 名	定員	札幌市 措置人数	郵便番号	所 在 地	電話番号
社福	大倉山学院	－	2	047-0263	小樽市見晴町 20-2	0134（62）2510
〃	北海道療育園	－	0	071-8144	旭川市春光台4条10丁目1-1	0166（51）6524
〃	緑ヶ丘療育園	－	2	063-0003	札幌市西区山の手3条12丁目3-12	011（611）9301
〃	札幌あゆみの園	－	0	003-0859	札幌市白石区川北 2254-1	011（879）5555
〃	みどりの里	－	7	047-0008	小樽市築港 10-1	0134（32）5131
〃	美幌療育病院	－	0	092-0030	網走郡美幌町字美富 9	0152（73）3145
道	道立子ども総合医療・ 療育センター	－	1	006-0041	札幌市手稲区金山1条1丁目240-6	011（691）5696
〃	道立旭川子ども総合療 育センター	－	0	071-8142	旭川市春光台2条1丁目1-43	0166（51）2126

(5) 児童発達支援センター

設置 主体	施 設 名	定員	札幌市 措置人数	郵便番号	所 在 地	電話番号
市	札幌市かしわ学園	40	—	062-0934	札幌市豊平区平岸4条18丁目1-21 (札幌市子ども発達支援総合センター内)	011 (824) 1981
〃	札幌市はるにれ学園	30	—	060-0007	札幌市中央区北7条西26丁目 (札幌市児童福祉総合センター内)	011 (622) 8650
〃	札幌市みかほ整肢園	40	—	065-0017	札幌市東区北17条東5丁目2-1	011 (731) 5674
〃	札幌市ひまわり整肢園	30	—	062-0934	札幌市豊平区平岸4条18丁目1-21 (札幌市子ども発達支援総合センター内)	011 (824) 1922
社福	きらめきの里	30	—	004-0007	札幌市厚別区厚別町下野幌49	011 (898) 3929
〃	むぎのこ児童発達支援 センター	47	—	007-0836	札幌市東区北36条東8丁目1-30	011 (753) 6468
〃	児童発達支援センター さんりんしゃ	24	—	063-0012	札幌市西区福井4丁目3-5	011 (666) 7781
〃	たくあいアクティビティ 「むう（夢）」	20	—	002-8071	札幌市北区あいの里1条6丁目1-2	011 (770) 5520
特医	ときわ発達支援センター	24	—	005-0853	札幌市南区常盤3条1丁目6-1	011 (593) 0074

(6) 指定発達支援医療機関

設置 主体	施 設 名	定員	札幌市 措置人数	郵便番号	所 在 地	電話番号
国立病院 機構	独立行政法人国立病院機構 北海道医療センター	56	0	063-0005	札幌市西区山の手5条7丁目1-1	011 (611) 8111
〃	〃 帯広病院	120	0	080-8518	帯広市西18条北2丁目16	0155 (33) 3155
〃	〃 函館病院	60	0	041-8512	函館市川原町18-16	0138 (51) 6281

(7) 子ども発達支援総合センター医療部門

設置 主体	施 設 名	定員	札幌市 措置人数	郵便番号	所 在 地	電話番号
市	札幌市子ども心身医療セ ンター	—	—	062-0934	札幌市豊平区平岸4条18丁目1-21 (札幌市子ども発達支援総合センター内)	011 (821) 9861
〃	札幌市発達医療センター	—	—	060-0007	札幌市中央区北7条西26丁目 (札幌市児童福祉総合センター内)	011 (622) 8640

(8) 児童心理治療施設

設置 主体	施 設 名	定員	札幌市 措置人数	郵便番号	所 在 地	電話番号
市	札幌市児童心理治療セ ンター（ここらぼ）	入所 23 通所 5	6	062-0934	札幌市豊平区平岸4条18丁目1-21 (札幌市子ども発達支援総合センター内)	011 (821) 0075
社福	バウムハウス	50	2	052-0012	伊達市松ヶ枝町243-1	0142 (21) 6006

(9) 児童自立支援施設

設置 主体	施 設 名	定員	札幌市 措置人数	郵便番号	所 在 地	電話番号
道	道立向陽学院	48	0	061-1102	北広島市西の里1015	011 (375) 3737
〃	道立大沼学園	48	1	041-1355	亀田郡七飯町字西大沼8	0138 (67) 2014
社福	北海道家庭学校	85	2	099-0408	紋別郡遠軽町留岡34	0158 (42) 2546

Ⅶ 資料

(10) 児童家庭支援センター

設置 主体	施 設 名	定員	札幌市 措置人数	郵便番号	所 在 地	電話番号
社福	興正こども家庭支援センター	-	-	001-0904	札幌市北区新琴似4条9丁目1-1 (児童養護施設・興正学園内)	011 (765) 1000
〃	羊ヶ丘児童家庭支援センター	-	-	062-0051	札幌市豊平区月寒東1条17丁目4-33 (児童養護施設・羊ヶ丘養護園内)	011 (854) 2415
〃	札幌南こども家庭支援センター	-	-	061-2286	札幌市南区藤野6条2丁目427-4 (児童養護施設・札幌育児園内)	011 (591) 2200
〃	札幌乳児院児童家庭支援センター	-	-	003-0859	札幌市白石区川北2254-1 (札幌乳児院内)	011 (879) 6264
〃	はくよう児童家庭支援センター	-	-	063-0841	札幌市西区八軒1条西1丁目6-10-206	011 (676) 5208
公財	なんそうえん子ども家庭支援センター	-	-	064-0943	札幌市中央区界川1丁目6-14 (児童養護施設・札幌南藻園内)	011 (561) 0783

(11) ファミリーホーム（小規模住居型児童養育事業）

設置 主体	施 設 名	定員	札幌市 措置人数	郵便番号	所 在 地	電話番号
個人	ベテスダホーム	6	1	-	札幌市手稲区	-
一社	ファミリーホームひかり	6	4	-	札幌市南区	-
社福	ガブリエルホーム	6	6	-	札幌市東区	-
NPO	スミールヒュース	6	6	-	札幌市南区	-
個人	ファミリーホーム望みの家	6	4	-	札幌市西区	-
個人	ファミリーホームラポール輝	6	5	-	札幌市北区	-
個人	風音	6	4	-	札幌市清田区	-
個人	ファミリーホーム翼の家	6	6	-	札幌市南区	-
社福	ベーテルホーム	6	5	-	札幌市東区	-
個人	ファミリーホームおおぞらの家	6	5	-	札幌市豊平区	-
個人	ファミリーホーム PointRing	6	4	-	札幌市東区	-
社福	ファミリーホームグレープ	6	6	-	札幌市東区	-
社福	ファミリーホームミモザ	6	5	-	札幌市東区	-
個人	みのりホーム	5	5	-	札幌市豊平区	-
個人	ファミリーホームジーザスホーム	6	4	-	札幌市北区	-
個人	ファミリーホームみっちゃんち	6	0	-	札幌市東区	-
一社	マーチの家～桑園	6	6	-	札幌市中央区	-
社福	りんごちゃん	6	2	-	札幌市東区	-
-	ファミリーホームぶどう	6	0	-	奈井江町	-
-	ファミリーホームはせがわ	6	0	-	旭川市	-
-	ファミリーホームのあ	6	0	-	網走市	-
-	ファミリーホームいしかり	6	0	-	石狩市	-
-	ファミリーホーム三神家	6	3	-	恵庭市	-

Ⅷ 資料

設置 主体	施 設 名	定員	札幌市 措置人数	郵便番号	所 在 地	電話番号
-	ファミリーホームフリフリ	6	0	-	江別市	-
-	ファミリーホームろっく	6	1	-	岩内町	-
-	ファミリーホームゆりかごの家	6	0	-	旭川市	-
-	ファミリーホームみんなのおうち	6	0	-	帯広市	-
-	ファミリーホームプレイズ	6	0	-	当別町	-
-	ファミリーホームおたるの家	6	2	-	小樽市	-
-	ファミリーホームひなたぼっこ	6	0	-	釧路市	-
-	ファミリーホームむぎのいえ	5	0	-	新得町	-
-	ファミリーホームはぐみキッズ	6	0	-	釧路市	-

(12) 自立援助ホーム（児童自立生活援助事業）

設置 主体	施 設 名	定員	札幌市 措置人数	郵便番号	所 在 地	電話番号
-	たんぽぽ苑	6	4	-	札幌市中央区	-
-	ぽみえ	6	3	-	札幌市豊平区	-
-	カーサ・デチップ	6	0	-	札幌市白石区	-
-	子どもシェルターレパリカ	6	0	-	-	-
-	MaAya の家 さっぽろ	6	1	-	札幌市東区	-
-	とらい・あんぐる	6	4	-	札幌市西区	-
-	雛菊寮	6	0	-	札幌市東区	-
-	ミカエル宮の森自立援助ホーム	8	5	-	札幌市中央区	-
-	ミカエル南2条自立援助ホーム	7	6	-	札幌市中央区	-
-	ミカエル山の手自立援助ホーム	8	2	-	札幌市西区	-
-	ミカエル山鼻自立援助ホーム	8	0	-	札幌市中央区	-
-	はむん・ほーむ	6	6	-	札幌市西区	-
-	ぴあ・くおーれ	9	5	-	札幌市南区	-
-	アルバ北	7	1	-	札幌市北区	-
-	ウェルネス南平岸	6	0	-	札幌市豊平区	-
-	マーチの歩〜桑園	6	1	-	札幌市中央区	-
-	善生会	9	0	-	札幌市南区	-
-	ミカエル南郷自立援助ホーム	7	3	-	札幌市清田区	-
-	COCOKARA 北 14	6	1	-	札幌市北区	-
-	アルバ西	10	4	-	札幌市西区	-
-	こばんホーム	6	0	-	札幌市北区	-
-	ふくろうの家	6	1	-	函館市	-

Ⅶ 資料

設置 主体	施 設 名	定員	札幌市 措置人数	郵便番号	所 在 地	電話番号
-	ぼれぼれ	6	0	-	釧路市	-
-	MaAya の家	6	0	-	当別町	-
-	サイド7	6	0	-	函館市	-
-	がんばうホーム	6	1	-	遠軽町	-
-	K C ホームズ	9	0	-	釧路市	-
-	K C カルム	15	0	-	釧路市	-
-	子どもシェルター風凧	5	1	-	-	-
-	イメル・トム	5	0	-	旭川市	-
-	イメル・ラム	6	1	-	旭川市	-
-	ルピナス小樽	6	1	-	小樽市	-
-	めぐみの家	6	0	-	滝川市	-
-	アルク	6	0	-	釧路市	-
-	ルピナス千歳	6	0	-	千歳市	-
-	マーチの歩 小樽	6	0	-	小樽市	-
-	自立援助ホームいちご	6	0	-	旭川市	-
	児童自立援助ホーム ノア	6	1	-	函館市	-
	Oar (オール)	6	0	-	北広島市	-
	across	12	0	-	旭川市	-
	自立援助ホームいちごⅡ	6	0	-	旭川市	-
	ルピナス小樽Ⅱ	6	0	-	小樽市	-

(13) 地域小規模児童養護施設

設置 主体	施 設 名	定員	札幌市 措置人数	郵便番号	所 在 地	電話番号
社福	興正チャイルドホーム (興正学園)	6	-	-	札幌市豊平区	-
〃	興正チャイルドホーム西岡 (興正学園)	6	-	-	札幌市豊平区	-
〃	興正チャイルドホーム平岸 (興正学園)	6	-	-	札幌市豊平区	-
〃	興正チャイルドホーム中の島 (興正学園)	6	-	-	札幌市豊平区	-
〃	興正チャイルドホーム円山 (興正学園)	6	-	-	札幌市中央区	-
〃	白樺 (羊ヶ丘養護園)	6	-	-	札幌市豊平区	-
〃	きよた (羊ヶ丘養護園)	6	-	-	札幌市清田区	-
〃	ひまわり (柏葉荘)	6	-	-	札幌市手稲区	-
〃	すずらん (柏葉荘)	6	-	-	札幌市手稲区	-

Ⅷ 資料

設置 主体	施 設 名	定員	札幌市 措置人数	郵便番号	所 在 地	電話番号
社福	ビーす (柏葉荘)	6	-	-	札幌市西区	-
〃	ひんな (柏葉荘)	6	-	-	札幌市北区	-
〃	みらい (柏葉荘)	6	-	-	札幌市北区	-
〃	わくわく (柏葉荘)	6	-	-	札幌市西区	-
公財	たんぽぽ (札幌南藻園)	6	-	-	札幌市中央区	-
〃	あじさい (札幌南藻園)	6	-	-	札幌市中央区	-
〃	すずらん (札幌南藻園)	6	-	-	札幌市中央区	-
社福	いちい (くるみ学園)	5	-	-	函館市	-
〃	こぶしホーム (北海愛星学園)	6	-	-	蘭越町	-
〃	KUU まこまないⅠ (北海愛星学園)	6	-	-	札幌市南区	-
〃	KUU まこまないⅡ (北海愛星学園)	5	-	-	札幌市南区	-
〃	すぎなホーム (黒松内つくし園)	6	-	-	黒松内町	-
〃	せんしん寮 (歌棄洗心学園)	6	-	-	寿都町	-
〃	れんじゃくホーム (旭川育児園)	6	-	-	旭川市	-
〃	星の家 (美深育成園)	6	-	-	稚内市	-
〃	旭の家 (美深育成園)	6	-	-	東川町	-
〃	きずなホーム (北光学園)	6	-	-	遠軽町	-
〃	楓 (わかすぎ学園)	6	-	-	室蘭市	-
〃	鈴蘭 (わかすぎ学園)	6	-	-	苫小牧市	-
〃	はまなす (わかすぎ学園)	6	-	-	苫小牧市	-
〃	はみんぐ (十勝学園)	6	-	-	帯広市	-
〃	ルリアン (十勝学園)	6	-	-	帯広市	-
〃	ひぶなホーム (まりも学園)	6	-	-	釧路市	-
〃	さくら (櫻ヶ丘学園)	6	-	-	余市町	-
〃	アドニス (ふくじゅ園)	6	-	-	北広島市	-
〃	ハルニレ (ふくじゅ園)	6	-	-	北広島市	-
〃	シラカバ (ふくじゅ園)	6	-	-	北広島市	-
〃	つくしの家 (天使の園)	6	-	-	北広島市	-
〃	シマエナガホーム (旭川育児院)	6	-	-	旭川市	-

Ⅶ 資料

3. 相談関係機関電話番号一覧 ※※※※※※※※※※※※※※※※

ひとりで悩まず ダイヤルを

相談窓口	電話番号	相談時間
札幌市教育センター 教育相談室 (札幌市教育委員会) ・教育相談 ～学校生活や友達関係、学習のつまずきや遅れ、いじめ、不登校など	671-3210	月～金 8:45～17:15 (祝日・休日・年末年始 12月29日～1月3日を除く)
いじめ電話相談 (札幌市教育委員会) ・教育相談 ～いじめ問題、不登校など	0120-127-830	月～金 9:00～17:00 (祝日・休日・年末年始 12月29日～1月3日を除く)
24時間子供 SOS ダイヤル (全国共通 24 時間) ・教育相談 ～いじめ問題、不登校など	0120-0-78310	年中無休・24 時間対応
子どもの人権 110 番 (札幌法務局) ・子どもの人権に関する相談 ～いじめ、体罰、虐待など	0120-007-110	月～金 8:30～17:15 (祝日・休日・年末年始 12月29日～1月3日を除く)
子どもアシストセンター (札幌市子どもの権利救済機関) ・児童相談 ～いじめなど子どもの権利侵害に関することや、子どもに関わる様々な悩みなど	子ども専用 0120-66-3783 大人用 211-3783	月～金 10:00～20:00 土 10:00～16:00 (祝日・休日・年末年始 12月29日～1月3日を除く)
少年相談 110 番 (北海道警察本部 少年サポートセンター) ・児童相談 ～非行、少年の犯罪被害、少年の悩みごとなど	0120-677-110	月～金 8:45～17:30 (祝日・休日・年末年始 12月29日～1月3日を除く)
子ども安心ホットライン (子ども虐待相談) ・児童相談 ～児童虐待を含む子どもに関する様々な問題についてなど	622-0010	年中無休・24 時間対応
羊ヶ丘児童家庭支援センター (YOU・勇・コール) ・児童相談 ～養育上の悩み、非行、不登校、いじめ、虐待など	854-2415	年中無休 9:00～18:00

相談窓口	電話番号	相談時間
興正こども家庭支援センター ・児童相談 ～育児・養育上の悩み、発達、不登校、いじめ、虐待など	765-1000	月～金 9:00～17:00
札幌南こども家庭支援センター ・児童相談 ～子どもの虐待や子育ての悩みなど、子どもの福祉に関する問題についてなど	591-2200	年中無休・緊急時 24 時間対応
はくよう児童家庭支援センター ・児童相談 ～育児相談、発達相談、虐待、不登校についてなど	676-5208	月～土 9:00～17:00
札幌乳児院児童家庭支援センター ・育児相談 ～産後うつ、育児ストレス、育児・養育上の悩み、虐待など	879-6264	月～金 9:00～17:30
なんそうえん子ども家庭支援センター ・育児相談 ～育児・養育上の悩み、不登校、発達相談など	561-0783	月～土 9:00～18:00
ひとり親家庭支援センター ・ひとり親家庭相談 ～母子・父子・寡婦を対象とした生活一般、離婚前の相談など	631-3353 父子専用 632-7132	月 ～ 金 12:00～19:00 土・日・祝 10:00～17:00 (父子専用、火・木・土のみ) (年末年始 12 月 29 日～1 月 3 日を除く)
札幌市子ども発達支援総合センター (ちくたく) ・発達相談 ～子どもの発達や障がい、こころの悩みなどの相談	821-9861	月～金 9:00～17:00 (祝日・休日・年末年始 12 月 29 日～1 月 3 日を除く)
北海道クリスチャンセンター (家庭福祉相談室) ・療育相談 ～発達の遅れやかたより、発達障がい児の養育など	746-6374	月～金 9:30～17:00 (祝日・休日・年末年始 12 月 29～1 月 5 日を除く)
札幌こころのセンター (札幌市精神保健福祉センター) ・こころの健康、依存症などに関する相談	622-0556	平日 9:00～17:00 ※平日 17:00～21:00 及び土日祝日 10:00～16:00 については、こころの健康相談統一ダイヤル ☎ 0570-064-556 より、相談をお受けしています。 (12 月 29 日～1 月 3 日を除く)

Ⅶ 資料

家庭児童相談室（各区健康・子ども課）月～金 8：45～17：15（祝日・休日・年末年始12月29日～1月3日を除く）				
・児童相談 ～家庭環境、虐待、保健、発達の遅れ、不登校、いじめ、非行など				
中央区	205-3353	北 区	757-1182	東 区 711-3212 白石区 862-1881
厚別区	895-2497	豊平区	822-2423	清田区 889-2049 南 区 581-5211
西 区	621-4241	手稲区	688-8596	

さっぽろ子どものこころのコンシェルジュ事業

・子どもの状態にあった適切な医療機関をご案内（平日のみ。10：00～15：00）

～こころの悩みを抱える子ども、発達障がい疑われる子ども

機関名	担当区	電話番号	休憩時間
氏家記念こどもクリニック	中央・東	080-3231-6164	13：00～14：00
五稜会病院	北	771-5660	12：00～13：00
楡の会こどもクリニック	厚別	898-4766	12：00～13：00
子ども心身医療センター地域支援室	白石・豊平	090-3111-8061	12：15～13：00
ときわ病院（相談室こすもす）	清田・南	593-0556	12：00～13：00
ときわ病院（相談室あじさい）	西・手稲	080-2878-0556	12：00～13：00

業 務 概 要
令 和 7 年 版
< 令 和 6 年 度 実 績 >
令和8年1月発行

編集・発行

札幌市児童相談所

〒060-0007 札幌市中央区北7条西26丁目

TEL (011) 622-8620

FAX (011) 622-8701

市政等資料番号

01-G03-25-2438

